

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域健康づくり	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業内容】</p> <p>①健康寿命など区民の健康情報を分析することにより、地域の健康課題を抽出する。抽出した健康課題に応じた、健康講座を身近な地域で開催する。</p> <p>②健康講座の参加者により、健康づくりに取り組む自主的なグループを組織化し支援する。</p> <p>③町会や高齢者団体等の既存の組織団体に対して、健康づくりに取り組むよう働きかける。</p> <p>④健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動を行う区民に対しては、区が「健康づくり推進員」として委嘱し、保健センターと協働した健康づくり事業を展開する。</p> <p>⑤健康フェアや地区センターまつり等で健康づくりのきっかけとして健康関連機器による測定等を行う。</p> <p>⑥大型商業施設で「まちかど健康相談」として生活習慣病の予防等について健康相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>健康情報を統括・分析し、健康づくりの戦略を構築することで、区民のライフサイクルに沿った疾病予防、健康情報対策を推進する。</p> <p>ヘルスプロモーション理念の基に、区民が自らの健康増進に取り組むための体制を構築する。</p> <p>保健所・保健センターの地区活動を充実することにより、地区を単位に区民の主体的な行動を支援し、区民が自身の健康問題を解決できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康づくり自主グループ数	保健センターが支援を行う自主グループの延べ数	グループ	目標	25	34	44
			実績	25	37	45
健康づくりに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	63.0	64.0	65.0
			実績	59.2	58.5	59.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康課題の抽出	健康寿命等から健康情報を分析	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
健康課題に応じた健康講座の開催	地域の健康課題を基に健康講座のテーマを設定し開催にむけて検討	—	目標	検討	60	70
			実績	試行	65	74
健康づくり自主グループの育成	健康講座等の参加者から健康づくり自主グループを組織化	—	目標	—	9	10
			実績	実施	12	10
健康づくり自主グループの支援	既存の自主グループへの継続支援	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
地域団体へのアプローチ	町会や高齢者団体等地域の団体へのアプローチ	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,145	22,884	29,724
支出	直接事業費 (b)	千円	535	606	2,513
	報償費	千円	0	90	90
	消耗品費	千円	535	516	1,609
	印刷製本費	千円	0	0	81
	備品費	千円	0	0	733
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	16,610	22,278
	人件費	千円	16,610	22,278	27,211
		人	2.14	2.82	3.46
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,014	564	2,230
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,014	564	2,230
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,159	23,448	31,954

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		支援を行った自主グループの延べ数、健康講座開催数、健康講座からの自主グループ育成数、既存の自主グループを支援した延べ数、町会や地域団体へのアプローチ数		
実績数値 (g)	回	613	817	1,017
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,969	28,010	29,227
単位あたりコスト (f/g)	円	31,254	28,700	31,420

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿歯科健康診査	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区长寿歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する75歳になる区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳の高齢者を対象に、歯科健診と口腔機能のチェックを行い、健診結果に基づき、治療勧奨や口腔機能維持を含めた保健指導を行う。 ・口腔機能維持のためのフォロー教室を実施する。 ・平成28年度は対象者拡大の検討のためのアンケート調査を実施する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	40歳から70歳まで5歳刻みで行っている成人歯科健康診査につなげる形で、75歳の高齢者の歯科健診を実施し、治療等につなげることにより、口腔機能の維持を図り高齢者のQOLを高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿歯科健康診査受診率	受診者数/対象者数×100	%	目標	20.0	23.0	23.0
			実績	23.5	24.0	21.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歯科健診の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
フォロー教室の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
事業検証のための調査	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
対象年齢拡大の検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,297	13,788	13,075
支出	直接事業費 (b)	千円	10,792	12,399	12,111
	報償費	千円	43	22	22
	消耗品費	千円	18	12	11
	印刷製本費	千円	151	159	164
	通信運搬費	千円	222	236	260
	委託料	千円	10,358	11,970	11,654
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,482	1,343	869
	人件費	千円	1,482	1,343	869
		人	0.19	0.17	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	23	46	95
調整額 (e)	千円	181	34	72	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	181	34	72	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,478	13,822	13,147

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,037	1,105	1,079
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,858	12,478	12,118
単位あたりコスト (f/g)	円	12,033	12,509	12,184

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしか糖尿病アクションプラン」の推進	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内医療関係者に対し、糖尿病医療の標準化や連携体制の強化が図られるよう支援する一方、区民に対して、リーフレットの作成・配布やイベント等の展開により、糖尿病についての正しい情報を分かりやすく提供し、糖尿病予防の啓発を行う。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区糖尿病対策推進会議 区内医療関係者の糖尿病医療の標準化や連携体制の強化を図るため、会議を行う。 ②「葛飾区糖尿病地域医療連携パス」の運用 区民が身近な医療機関で質の高い糖尿病診療を受けられることを目指し、区内医療関係者が糖尿病診療に関する情報を共有し診療の標準化をする。 ③糖尿病腎症重症化予防モデル事業 糖尿病早期腎症や糖尿病腎症が疑われる区民に対して、治療継続や栄養指導などの有効なフォローアップを医療機関で行う。 ④普及・啓発 糖尿病について予防から療養指導に至るまでの情報を区民にわかりやすく周知するため、リーフレットの作成、イベントを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	糖尿病治療が必要な方の未受診や、治療の中断を防止するためのフォローアップ体制を構築することにより、合併症を早期に発見し進行を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
糖尿病が原因で透析を受けている区民の対前年度増加率	国民健康保険データによる区民の透析人口から算出	%	目標	2.57	2.56	2.55
			実績	1.58	1.36	0.58
血糖コントロールが不良な区民の割合	特定健康診査の結果でHbA1c (NGSP) が8.4%以上の区民の割合	%	目標	1.31	1.29	1.28
			実績	1.29	1.14	1.07

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
糖尿病対策推進会議の運営	—	—	目標	運営	運営	運営
			実績	運営	運営	運営
葛飾区糖尿病地域医療連携パスの運用	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
予防推進医療者講習会の開催	—	回	目標	—	3回	3回
			実績	—	2回	2回
予防啓発用リーフレットの作成・配布	—	部	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	26,000	26,000	26,000

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,201	819	1,053
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,054	12,777	11,851
支出	直接事業費 (b)	千円	3,157	6,091	6,347
	報償費	千円	364	357	330
	消耗品費	千円	238	103	96
	印刷製本費	千円	868	560	271
	通信運搬費	千円	7	6	8
	委託料	千円	1,680	5,065	5,642
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,098	7,505	6,557
	人件費	千円	7,098	7,505	6,557
		人	0.91	0.95	0.83
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	865	190	540
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	865	190	540	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,120	13,786	13,444

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		糖尿病腎症重症化予防モデル事業の実施医療機関数		
実績数値 (g)	医療機関	11	24	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	823,091	532,375	493,792
単位あたりコスト (f/g)	円	1,010,909	574,417	560,167

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「かつしかの元気食堂」推進事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 栄養バランスの整った食事と健康情報の提供を行う「元気が出る食堂」や健康のために食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」の認定により、健康づくりのための外食の食環境整備に取り組むとともに、食育に関する情報提供を充実する。また、地域に根差した食育をさらに推進するため、食育ボランティアの育成を進める。</p> <p>【活動内容】（平成27年度） ①「かつしかの元気食堂」推進協議会の実施 ②「かつしかの元気食堂」認定 ③ヘルシーメニューカード作成及び配布 ④記念イベント及びキャンペーンの実施 ⑤フードフェスタへの出展・PR ⑥栄養相談コースの実施 ⑦食育ボランティアの研修会と定例的な連絡会の実施 *平成24年度までの食育サポーター事業を、本事業に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が身近な飲食店で栄養バランスの整った食事がとれるよう、健康づくりのための食環境整備に取り組むとともに、食育の情報提供を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「わたしの街のえらべる食堂」数	「わたしの街のえらべる食堂」に登録した飲食店等の延べ数	店	目標	0	5	25
			実績	0	9	26
食育ボランティア登録数	食育ボランティア登録者の延べ人数	人	目標	12	12	24
			実績	13	13	20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかの元気食堂事業協議会の設置・運営	—	—	目標	—	設置	実施
			実績	—	設置	実施
事業ガイドラインの作成・評価	—	—	目標	作成	評価・改訂	評価・改訂
			実績	作成	評価・改訂	評価・改訂
「元気がでる食堂」の実施	—	店	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
「わたしの街のえらべる食堂」の募集・登録	—	店	目標	—	5	25
			実績	—	9	26
食育ボランティアの育成	—	人	目標	12	—	24
			実績	13	—	20
食育サポート店を増やす	「かつしか知っ得メモ」を掲示する飲食店等の数	店	目標	200	220	240
			実績	200	218	240

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	701	2,722	1,840
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,478	17,338	13,170
支出	直接事業費 (b)	千円	1,401	6,917	3,681
	消耗品費	千円	279	1,241	289
	印刷製本費	千円	171	1,494	385
	通信運搬費	千円	199	286	324
	報償費	千円	752	279	333
	委託料	千円	0	3,228	2,350
	備品費	千円	0	389	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,778	13,035	11,218
	人件費	千円	11,778	13,035	11,218
		人	1.51	1.65	1.42
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	108	111
調整額 (e)	千円	1,435	330	923	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,435	330	923	
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,614	20,390	15,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		「元気がでる食堂」 + 「わたしの街の選べる食堂」 + 「食育サポート店」		
実績数値 (g)	店	200	228	267
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62,390	76,044	49,326
単位あたりコスト (f/g)	円	73,070	89,430	59,674

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自殺うつ対策事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	自殺対策基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 自殺防止に向けて、「うつ」対策を推進する。 一般区民の認識を深めるとともに、患者やその家族等一人一人にきめ細かに対応する。</p> <p>【活動内容】 ①普及啓発 自殺予防及び「うつ」についての正しい知識の普及と、地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、研修、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。 ②相談体制の強化 自殺の危険性や抑うつ状態に本人や周囲の人が気づき、適切に対処するための支援として、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。 ③ネットワークの構築 全庁的な推進体制を構築するため、会議体を設置する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	自殺やその原因となる精神疾患に関する知識を普及し、自殺者数の減を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ゲートキーパー育成数	ゲートキーパー研修受講者の延べ人数	人	目標	500	700	950
			実績	283	490	1,639
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
講演会の開催	開催回数	回	目標	1	1	1
			実績	2	3	3
リーフレット等の作成・配布	作成・配布したリーフレット等の数	部	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	8,000	10,500	10,000
ゲートキーパー研修（一般編）	開催回数	回	目標	1	1	4
			実績	1	3	4
ゲートキーパー研修（相談編）	開催回数	回	目標	2	2	0
			実績	2	0	0
救急病院との連携	連携病院数	病院数	目標	モデル1病院	継続	1病院
			実績	0	0	1病院
相談窓口連携会議の運営	—	—	目標	運営	運営	運営
			実績	運営	運営	運営

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,076	935	593
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,224	5,246	8,927
支出	直接事業費 (b)	千円	679	901	1,082
	報償費	千円	92	78	113
	消耗品費	千円	31	231	398
	印刷製本費	千円	193	201	218
	筆耕翻訳料	千円	0	9	10
	委託料	千円	363	350	343
	備品費	千円	0	32	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,290	4,977	8,216
	人件費	千円	4,290	4,977	8,216
		人	0.55	0.63	1.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	331	303	222
調整額 (e)	千円	523	126	676	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	523	126	676	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,823	6,307	10,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		ゲートキーパー研修参加者数		
実績数値 (g)	人	98	207	1,149
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,102	25,343	7,769
単位あたりコスト (f/g)	円	59,418	30,469	8,874

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	患者相談窓口の設置	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	医療法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、区内に所在する診療所、助産所、調剤を実施する薬局その他の医療を提供する施設		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	(1) 事業実施内容 ① 区民等からの医療相談等への対応（原則として電話のみの対応） ② 医療相談等に伴う医療提供施設に対する助言又は情報提供 ③ 医療関係団体との連絡調整 ④ 相談者に対する医療安全に係る啓発 ⑤ 医療相談業務に必要な情報の収集及び整理 (2) 手段 当該相談業務に豊富な人材を供給できる事業者に業務を委託する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	医療の安全を確保するために、医療に関する苦情や相談への対応し、患者や住民が医療に関する問題を自ら解決するための助言を行い、患者と医療機関等との信頼関係の構築を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
患者相談窓口受付相談件数	() は、受付相談件数のうち、困難相談の件数	件	目標	350 (50)	700 (100)	700 (100)
			実績	216 (60)	450 (103)	380 (127)
困難相談納得度	納得件数（納得＋概ね納得）／困難相談件数×100	%	目標	35.0	45.0	50.0
			実績	41.6	68.0	61.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
患者相談窓口の設置	—	—	目標	設置	運営	運営
			実績	設置	運営	運営
医療安全支援センターの設置検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,212	6,643	6,284
支出	直接事業費 (b)	千円	2,872	5,458	4,704
	消耗品費	千円	173	143	72
	通信運搬費	千円	49	85	76
	手数料	千円	35	0	0
	委託料	千円	2,615	5,230	4,556
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	1,185
	人件費	千円	2,340	1,185	1,580
		人	0.30	0.15	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	30	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	30	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,497	6,673	6,414

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値 (g)	件	216	450	380
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,130	14,762	16,537
単位あたりコスト (f/g)	円	25,449	14,829	16,879

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	先進的介護予防事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【シニア活動支援センターが行う先進的介護予防】 特定高齢者の一歩手前的高齢者を対象に、身体的予防事業「サウンドフープ」「ポールウォーキング」「バランストレーニング」。認知症予防事業「回想法」「頭脳スポーツ」「音楽de脳トレ」「音楽療法」「大人の塗り絵」及び「笑いヨガ」に取り組み検証していく。</p> <p>※うんどう教室は27年度より「区民と取り組む介護予防事業」に移行した。</p> <p>【運動習慣推進プラチナ・フィットネス】 平成25年度開始の事業。 区内のフィットネスクラブの利用に対し、利用料の3分の2を補助することで、高齢者が運動を始めるきっかけづくりをするとともに、運動習慣の定着化を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	<p>身体機能の維持や認知症予防などを目的とした先進的介護予防事業は、区が直接実施するだけでなく、参加者が受講後も継続して介護予防活動に取り組むことができるよう、自主団体とそのリーダー養成に努める。</p> <p>また、民間事業者等が実施する介護予防に効果がある多様な事業への参加を容易にするし、くみを提供することで、介護予防に取り組む高齢者を増やす。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	84	83	83
			実績	83	83	82
60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	45	46	47
			実績	47	51	50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
先進的介護予防事業参加者数	前期実施計画に基づく延べ参加者数	人	目標	26,820	31,780	35,440
			実績	23,319	24,369	7,546
(うち 運動習慣推進プラチナ・フィットネス参加者数)	—	人	目標	6,720	10,080	11,340
			実績	4,439	4,077	2,945
(うち うんどう教室参加者数)	—	人	目標	1,100	1,700	2,000
			実績	1,535	1,751	—
(うんどう教室数)	—	か所	目標	3	3	3
			実績	3	3	—
自主団体数（回想法）	—	団体	目標	—	—	—
			実績	—	—	12
リーダー養成数（回想法）	—	人	目標	—	—	90
			実績	—	—	14

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,909	3,745	494
	その他	千円	557	842	806
	一般財源 (a)	千円	122,473	112,053	35,641
支出	直接事業費 (b)	千円	27,437	12,410	5,341
	報償費	千円	1,158	1,852	1,327
	手数料	千円	816	518	566
	消耗品費	千円	209	88	49
	委託料	千円	4,416	5,875	0
	補助金	千円	4,439	4,077	2,945
	備品費	千円	15,849	0	0
	印刷製本費	千円	550	0	454
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	98,502	104,230	31,600
	人件費	千円	96,146	104,230	31,600
		人	13.22	13.64	4.00
	再雇用職員	千円	2,356	0	0
		人	0.76	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	10,944	2,728	2,600
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	10,944	2,728	2,600	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	136,883	119,368	39,541

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		先進的介護予防事業延参加者数		
実績数値 (g)	人	23,319	24,369	7,546
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,252	4,598	4,723
単位あたりコスト (f/g)	円	5,870	4,898	5,240

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいき元気事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	特定高齢者把握事業で抽出した二次予防事業対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>65歳からのいきいき元気度チェック（基本チェックリスト）により、高齢者総合相談センターが介護予防事業に取組む必要があると判定した対象者に対して、次の介護予防プログラムを実施する。</p> <p>(1) 65歳からの体力アップ講座（4月～7月） 運動器の機能向上を図るため、ストレッチや筋力向上トレーニング等を実施する。</p> <p>(2) いきいき元気講座（8月～3月） 運動器の機能向上、栄養改善・口腔機能向上に関する講話のほか、認知症予防のためのプログラムを複合的に実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護状態になることの予防及び介護状態の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	84	83	83
			実績	83	83	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業参加人数	—	人	目標	520	520	520
			実績	511	538	421
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	13,975	14,804	16,722
		都道府県支出金	千円	6,987	7,402	8,361
		その他	千円	27,949	30,165	33,445
	一般財源 (a)	千円	10,887	12,205	13,891	
支出	直接事業費 (b)	千円	55,898	59,773	66,889	
		通信運搬費	千円	14	30	4,396
		委託料	千円	55,884	59,743	62,493
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	5,530	
	人件費	千円	3,900	3,950	5,530	
		人	0.50	0.50	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	853	0	
	調整額 (e)	千円	475	100	455	
減価償却費	千円	0	0	0		
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	475	100	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	60,273	64,676	72,874	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		通所型介護予防事業の実施回数		
実績数値 (g)	回	680	736	704
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,011	16,583	19,732
単位あたりコスト (f/g)	円	88,637	87,875	103,514

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	常時介護が必要で在宅で介護を受けることが困難な高齢者が入所して、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特別養護老人ホーム整備率	総定員数／要介護1以上の認定者数×100	%	目標	11.81	12.05	11.75
			実績	10.94	11.69	11.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	箇所	目標	0	2	0
			実績	0	2	0
新規施設利用定員	—	人	目標	0	180	0
			実績	0	203	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	163,725	497,230	5,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	160,605	494,070	0	
	補助金	千円	160,605	494,070	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	5,135
		人件費	千円	3,120	3,160	5,135
			人	0.40	0.40	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	422	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	422	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	164,105	497,310	5,557	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数		
実績数値 (g)	件	0	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	248,615,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	248,655,000	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者グループホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに認知症高齢者グループホームを利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認知症高齢者グループホーム整備率	総定員数／要支援2以上の認定者数×100	%	目標	3.13	3.29	3.21
			実績	2.74	2.81	2.81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	箇所	目標	2	3	2
			実績	1	2	1
新規施設利用定員	—	人	目標	36	54	36
			実績	18	36	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	11,100	40,000	11,498
	都道府県支出金	千円	400	52,476	40,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,680	4,740	3,555
支出	直接事業費 (b)	千円	11,500	92,476	51,498
	補助金	千円	11,500	92,476	51,498
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740
	人件費	千円	4,680	4,740	3,555
		人	0.60	0.60	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	120	292
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	570	120	292
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,750	97,336	55,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数		
実績数値 (g)	件	1	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,680,000	2,370,000	3,555,000
単位あたりコスト (f/g)	円	16,750,000	48,668,000	55,345,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模多機能型居宅介護施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域密着型サービス整備事業補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「ヘルパーの訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに小規模多機能型居宅介護を利用し、介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小規模多機能型居宅介護整備率	総登録定員数／要支援1以上の認定者数×100	%	目標	0.59	0.56	0.53
			実績	0.54	0.51	0.51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	箇所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
新規施設利用定員	—	人	目標	25	0	0
			実績	25	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	5,400	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,340	2,370	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,400	0	0	
	補助金	千円	5,400	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	790
		人件費	千円	2,340	2,370	790
		人	0.30	0.30	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,025	2,430	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数		
実績数値 (g)	件	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,340,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	8,025,000	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	24時間訪問介護支援サービス	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法、葛飾区介護保険条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護認定者		
裁量区分	なし（介護保険法、葛飾区介護保険条例、葛飾区介護保険市町村特別給付規則）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 対象及び実施方法 夜間対応型訪問介護サービス利用者を対象として、同サービスにおける通報システム（ケアコール端末）を活用し、昼間の時間帯においても緊急時に利用者からの通報により、訪問介護事業所がヘルパーを派遣する。</p> <p>(2) 利用料金 午前8時から午後6時まで 1回 400円 午前7時から午前8時まで、及び午後6時から午後10時まで 1回 472円</p> <p>この事務事業は、平成26年度をもって終了し、平成27年度から、当該サービスは、事務事業「保険給付（介護保険）」において、夜間対応型訪問介護として実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護状態になっても24時間を通じて安心、安全、快適、自立を基本に、地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	利用者アンケート	%	目標	90	90	90
			実績	83	83	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	—	人	目標	160	170	180
			実績	151	125	—
利用件数	—	回	目標	1,226	900	980
			実績	975	763	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,432	4,895	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,482	2,920	0	
	負担金	千円	3,482	2,920	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	0
		人件費	千円	1,950	1,975	0
			人	0.25	0.25	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	238	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	238	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,670	5,133	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用件数		
実績数値 (g)	回	975	763	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,571	6,415	—
単位あたりコスト (f/g)	円	5,815	6,727	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援型入所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域生活支援型入所施設（障害者支援施設）を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、円滑にグループホーム等の地域生活の場へ移行するための通過型入所施設として、また、短期入所事業や区内グループホーム等のバックアップ機能を担う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部助成等を行い、整備を促進する。 なお、適当な建設用地が見当たらない場合は、区有財産の有効活用等も視野に入れて、整備法人を支援していく。また、利用希望者の募集等、準備段階においても、区と整備法人が施設整備に向けての協力をしていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、円滑にグループホーム等の地域生活の場へ移行できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域生活支援型入所施設整備率 （竣工ベース）	定員数／地域生活支援型入所支援必要者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
社会福祉法人等との協議、施設内容・規模等の検討、利用希望者の調査、候補地の検討など	—	—	目標	検討	検討	整備支援（設計・着工）
			実績	検討	検討	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	780	790	790	
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	875	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員		
実績数値（g）	人	—	—	—
単位あたり区単コスト（a/g）	円	—	—	—
単位あたりコスト（f/g）	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者通所施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成基準
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者通所施設を整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路希望の動向に応じて施設整備を促進し、日中活動の場を確保する。 障害者通所施設を整備する社会福祉法人に対して、整備に係る費用の一部を補助することにより、事業の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】 1 建設費助成 障害者通所施設の整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費 2 補助金算出方法 (建設費－都補助金) × 1 / 2</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者通所施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。特に特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、進路の中心となる生活介護や就労継続支援B型のサービスを提供する施設整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
障害者通所施設整備率（竣工ベース）	総定員数 / (利用者数 + 利用希望者数) × 100	%	目標	106	104	102
			実績	98	104	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数	—	か所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
新規施設利用定員	—	人	目標	80	0	0
			実績	80	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,269	79	79	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,709	0	0	
	補助金	千円	11,709	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	79	79
		人件費	千円	1,560	79	79
		人	0.20	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,459	81	86	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員		
実績数値 (g)	人	80	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	165,863	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	168,238	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者グループホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	共同生活介護施設整備補助要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者ケアホームを整備する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者のケアホームの整備に係る費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業の促進を図り、障害者の地域での自立生活の促進を図る。</p> <p>【整備支援内容】 社会福祉法人等を対象に、整備費（創設、改築等）の一部を助成する。</p> <p>1 1㎡あたりの補助単価 延床面積50㎡以上～120㎡未満の施設 1㎡あたり20,000円 延床面積120㎡以上の施設 1㎡あたり25,000円</p> <p>2 部屋数増加加算 7人を超える定員の施設の場合には、@225,000×（定員数-7人）を加算する。</p> <p>3 上限額 10,000千円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅重度の知的障害者の地域での生活の場を確保するため、知的障害者ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
知的障害者グループホームの数	障害程度区分4以上の重度知的障害者が入所し、区が整備支援をした数（累計）	か所	目標	4	5	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	0	1	0
			実績	0	0	0
新規施設利用定員	—	人	目標	0	8	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	78	79	79	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
	補助金	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	78	79	79
		人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	10	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	10	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88	81	86	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備支援したケアホームの定員		
実績数値 (g)	人	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホーム・ケアホームを運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者グループホーム・ケアホームの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神障害者グループホーム・ケアホームの数	他区の分室1か所を含む（H24年度に区内に再編）	か所	目標	4	5	8
			実績	5	7	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数	—	か所	目標	0	1	0
			実績	1	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	600	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,185	934	496	
支出	直接事業費 (b)	千円	951	618	780	
	補助金	千円	951	618	780	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	234	316	316
		人件費	千円	234	316	316
		人	0.03	0.04	0.04	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	29	8	26	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	29	8	26	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,214	942	1,122	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数		
実績数値 (g)	か所	1	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,185,000	467,000	496,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,214,000	471,000	1,122,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者就労訓練システムの整備	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱 他
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある就労希望者及び既就労者とその家族 障害者雇用企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①障害者（家族）支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労希望者への就労相談及び既就労者への職場定着相談 ・余暇活動の支援（協働事業との連携・情報提供等） <p>②就労支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等の関係機関や障害者就労支援施設等とのネットワークの構築 ・職場開拓（就労機会の拡大や実習先の確保） <p>③雇用奨励に係る補助金・助成金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業実習助成金、就職支度金等による就労意欲の向上 ・就労支援助成金、就労支援事業補助金、企業内授産事業補助金等による就労促進 <p>④企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用に関する相談 ・定着支援（ジョブコーチ支援） <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行事の開催（障害者雇用フェア・就労お祝い会・交流の集い等） ・チャレンジ雇用事業 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します。
事務事業目的	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
障害者就労支援センター登録者の就職率	就職者数／就職希望者数（登録者数－就職活動未実施者数）×100	%	目標	45.6	46.5	47.4
			実績	44.4	39.7	35.8
障害者就労支援センター登録者の就労定着率	就労継続者数（3年間同一職場）／新規就職者数（3年前）×100	%	目標	67.4	68.0	69.0
			実績	47.8	58.8	61.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間就職者数	—	人	目標	45	45	45
			実績	44	39	42
障害者就労職場の開拓、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援、葛飾区チャレンジ雇用の実施、企業実習、作業訓練等	—	—	目標	実施	実施	実施・職場定着支援の強化
			実績	実施	実施	実施
就労支援に取り組む施設への支援の強化（施設への経営コンサルタント派遣）	—	箇所	目標	1	1	2
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,470	16,553	16,700
	その他	千円	2	0	0
	一般財源 (a)	千円	42,513	42,447	42,117
支出	直接事業費 (b)	千円	44,357	45,083	43,130
	非常勤職員報酬	千円	14,763	15,193	15,087
	社会保険料	千円	2,330	2,484	2,417
	報償費	千円	475	421	361
	消耗品費	千円	304	297	320
	光熱水費	千円	761	0	0
	通信運搬費	千円	431	478	494
	手数料	千円	92	0	0
	委託料	千円	1,049	288	288
	使用料及び賃借料	千円	36	24	36
	備品費	千円	653	0	0
	補助金	千円	23,263	25,648	23,867
	扶助費	千円	200	250	260
	職員人件費 (c)	千円	13,260	13,430	13,430
	人件費	千円	13,260	13,430	13,430
		人	1.70	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	368	487	2,257
	調整額 (e)	千円	1,615	340	1,105
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,615	340	1,105
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	59,600	59,340	59,922	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		登録者からの相談件数		
実績数値 (g)	件	1,108	1,155	1,169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,369	36,751	36,028
単位あたりコスト (f/g)	円	53,791	51,377	51,259

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者就労支援施設の整備支援	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者就労支援施設を運営する事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 精神障害者就労支援施設の整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、通所系サービス提供施設を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神障害者就労支援施設の数	主に精神障害者が利用する施設	か所	目標	5	6	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数	—	か所	目標	0	1	0
			実績	0	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	156	790	237
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	156	790
	人件費	千円	156	790	237
		人	0.02	0.10	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	19	20	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	19	20	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	175	810	257

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数		
実績数値 (g)	か所	0	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	790,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	810,000	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童発達支援センターの整備 支援	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	社会福祉法人立施設建設費等助成 基準
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童発達支援センターを整備する社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 増加する療育ニーズに対応するため、発達に遅れがある児童の療育に加え、保育所等への訪問支援や相談支援を行う児童発達支援センターを社会福祉法人が整備する。 なお、整備にあたり区有地を無償で貸し付けるとともに、施設整備費の一部を助成し、整備法人を支援していく。</p> <p>【整備支援内容】</p> <p>1 建設費助成 児童発達支援センターの整備に必要な経費であって、次に掲げる都又は区補助金の対象となる経費 ①本体工事費、各種設備工事費及び付帯設備工事費 ②工事事務費</p> <p>2 設備整備費助成 設備整備に必要な経費であって、都補助金の対象となる経費</p> <p>3 補助金算出方法 (建設費・設備整備費－都補助金) × 1 / 2</p> <p>4 整備法人 社会福祉法人 のゆり会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童発達支援センター（児童発達支援）延べ利用児童数	児童発達支援センターの児童発達支援を利用する児童の延べ人数	人	目標	9,700	12,000	12,000
			実績	11,575	13,555	12,944
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規児童発達支援センター施設数	—	箇所	目標	候補地の検討・助成対象法人選定方法の検討	助成対象法人の決定・受託法人による調査及び国庫補助申請	設計・着工
			実績	整備地・法人決定	国庫補助申請	設計・着工
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,560	2,370	25,217
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	21,267
	補助金	千円	0	0	16,785
	負担金	千円	0	0	4,482
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370
	人件費	千円	1,560	2,370	3,950
		人	0.20	0.30	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	60	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	60	325
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,750	2,430	25,542

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備支援した施設の利用定員		
実績数値 (g)	人	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所等訪問支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園や幼稚園を利用している発達に心配のある児童、保護者及び保育所等職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>保育所等訪問支援事業は、子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育園や幼稚園等を訪問し、軽度知的障害や社会性、集団参加が課題となる児童の療育（発達支援）を行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達に課題のある児童への適切な支援を行うものである。</p> <p>個別支援は、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行う。拠点型集団支援は、地域ブロックごとに拠点を設け、子ども発達センター職員が保育園等の職員と一緒に療育を行うことで、保育園等の職員の療育について理解を高める。また、拠点型集団支援で把握した児童の特徴や課題を、個別支援で園を訪問して保育園や幼稚園等の職員に伝えることで、集団参加等に関する指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童に対して、子ども発達センター職員が保育園等を訪問して、保育園等と協働した発達支援を行っていきます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保育所等訪問支援（個別支援） 延べ利用児童数	保育所等訪問支援（個別支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	60	60	100
			実績	42	10	51
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 延べ利用児童数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を利用する児童の延べ人数	人	目標	240	240	240
			実績	139	113	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保育所等訪問支援（個別支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）で訪問する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	実施	15	17
			実績	10	5	15
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,550	1,190	1,365	
	一般財源 (a)	千円	1,341	1,768	1,994	
支出	直接事業費 (b)	千円	916	982	987	
	非常勤職員報酬	千円	797	855	867	
	社会保険料	千円	119	127	120	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	2,370
		人件費	千円	1,950	1,975	2,370
		人	0.25	0.25	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	25	1	2	
	調整額 (e)	千円	238	50	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	50	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,129	3,008	3,554	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		保育所等訪問支援を利用する児童の延べ人数		
実績数値 (g)	人	181	123	141
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,409	14,374	14,142
単位あたりコスト (f/g)	円	17,287	24,455	25,206

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定不妊治療費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都特定不妊治療費助成承認決定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用対し、1年度当たり15万円を限度に補助します。最大通算5年度まで補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 10万円 ・平成25年度からの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 15万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	特定不妊治療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	285	410	410
			実績	324	345	335
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	285	410	410
			実績	324	345	335
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	44,708	50,492	49,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,588	47,332	45,580	
	扶助費	千円	41,566	47,307	45,556	
	通信運搬費	千円	22	25	24	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,555
		人件費	千円	3,120	3,160	3,555
		人	0.40	0.40	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	293	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	293	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	45,088	50,572	49,428	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	324	345	335
単位あたり区単コスト (a/g)	円	137,988	146,354	146,672
単位あたりコスト (f/g)	円	139,160	146,586	147,546

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一時保育の設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保護者が一時的に必要になったときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	安心して子育てできる環境を整備する		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
一時保育を実施する保育所等の数	—	か所	目標	22	24	26
			実績	22	26	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	3	2	2
			実績	3	4	2
定員（新規増加数）	—	人	目標	23	20	16
			実績	25	33	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	14,276	19,752	12,374	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,894	2,871	2,905	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,780	21,833	13,699	
	補助金	千円	15,780	21,833	13,699	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	790	1,580
		人件費	千円	390	790	1,580
		人	0.05	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,218	22,643	15,409	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規整備施設数(整備中含む)		
実績数値 (g)	か所	5	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	378,800	957,000	1,452,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,243,600	7,547,667	7,704,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろばの設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	0～3歳の乳幼児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所等の整備に合わせて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートする		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子育てひろばの数（竣工ベース）	基幹児童館分を含む	か所	目標	32	34	36
			実績	32	37	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	4	2	2
			実績	4	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	24,341	30,138	12,258	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,205	3,961	3,682	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,766	33,309	14,360	
	補助金	千円	26,766	33,309	14,360	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	1,580
		人件費	千円	780	790	1,580
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	27,641	34,119	16,070	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規整備施設数（整備中含む）		
実績数値 (g)	か所	6	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	534,167	1,320,333	1,841,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,606,833	11,373,000	8,035,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育所の設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育に欠ける子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所や認証保育所、認定こども園の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保育所整備率	(認可保育所定員+認証保育所定員+認定こども園定員のうち保育に欠ける子どもの受入率) / 0~5歳人口 × 44% × 100 (翌年度4月1日の定員を当該年度の実績値とする)	%	目標	95	98	100
			実績	97	100	105
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース） 認可保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	2	2	2
			実績	2	2	6
新規施設数（竣工ベース） 認証保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
新規施設数（竣工ベース） 認定こども園	増改築、建替は含まない	か所	目標	1	2	0
			実績	1	2	1
新規施設数（竣工ベース） 定員	増改築、建替は含まない	人	目標	242	275	184
			実績	242	401	442

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	393,164	432,634	550,489	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	47,878	71,367	101,936	
支出	直接事業費 (b)	千円	432,852	495,311	637,415	
	補助金	千円	432,852	476,446	637,415	
	負担金	千円	0	18,865	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,190	8,690	15,010
		人件費	千円	8,190	8,690	15,010
		人	1.05	1.10	1.90	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	998	220	1,235	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	998	220	1,235	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	442,040	504,221	653,660	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備施設数（整備中含む）		
実績数値 (g)	か所	5	4	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,575,600	17,841,750	14,562,286
単位あたりコスト (f/g)	円	88,408,000	126,055,250	93,380,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育クラブの設置	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課、子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	放課後、保護者の監護が受けられない小学校低学年の児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育するため、学童保育クラブを小学校内等に整備する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	放課後、保護者の就労等により適切な監護が受けられない小学校低学年の児童を保育する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学童保育クラブの数	—	か所	目標	82	83	84
			実績	79	83	85
学童保育クラブの設置された小学校の数	—	か所	目標	25	28	29
			実績	25	28	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	4	4	3
			実績	4	5	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	10,488	1,801	706
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,786	21,797	17,083
支出	直接事業費 (b)	千円	27,474	14,908	2,779
	修繕料	千円	14,910	0	0
	使用料及び賃借料	千円	102	1,533	378
	補助金	千円	12,462	13,375	1,036
	委託料	千円	0	0	1,365
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,800	8,690	15,010
	人件費	千円	7,800	8,690	15,010
		人	1.00	1.10	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	950	220	1,235	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	950	220	1,235	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,224	23,818	19,024	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規施設数（竣工ベース）		
実績数値 (g)	か所	4	5	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,196,500	4,359,400	8,541,500
単位あたりコスト (f/g)	円	9,056,000	4,763,600	9,512,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	(仮称) 送迎保育ステーション試行事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	—
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図るため、駅周辺に(仮称)送迎保育ステーションを整備する。</p> <p>【実施内容】 ステーションでは、複数の保育園への送迎と保育所開所時間外の保育を実施するほか、日中の時間帯には、パートタイム勤務等の保護者の就労形態に対応した定期利用保育等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の利便性向上や待機児童の地域的格差解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(仮称) 送迎保育ステーションの数	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,950	0	0
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	0
	人件費	千円	1,950	0	0
		人	0.25	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	237	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	237	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,187	0	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児保育の設置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	保育施設に預けている就学前までの子ども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の子育てを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育を実施する施設の数	—	か所	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	整備施設数	か所	目標	1	—	—
			実績	1	0	0
定員（新規増加数）	—	人	目標	4	—	—
			実績	4	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,298	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,682	395	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,590	0	0	
	補助金	千円	13,590	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,028	405	428	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規整備施設数		
実績数値 (g)	か所	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,682,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	14,028,000	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模保育事業運営費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図るため、家庭福祉員（保育ママ）によるグループ型保育を行うスペースの設置を進める。 平成26年度、小規模保育運営支援事業（C型）として開始した（1事業所）。 平成27年度からは、小規模保育運営支援事業（A型）として実施（4事業所）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受託延人数（年度における）	—	人	目標	—	—	—
			実績	9	9	633
待機児童数 （4月1日現在）	—	—	目標	—	—	—
			実績	38	111	252

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	1	1	—
			実績	1	1	3
区内施設数	—	か所	目標	—	1	4
			実績	—	1	4
定員	—	人	目標	9	9	59
			実績	9	9	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	4,408	55,306	
	都道府県支出金	千円	12,153	2,204	27,653	
	その他	千円	0	0		
	一般財源 (a)	千円	4,797	11,088	40,943	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,000	16,740	122,342	
	補助金	千円	15,000	16,740	122,342	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	960	1,560
		人件費	千円	1,950	380	0
		人	0.25	0.10	0.00	
	再雇用職員	千円	0	580	1,560	
		人	0.00	0.20	0.60	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,188	17,700	123,902	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		保育ママスペースの設置数		小規模保育事業所数
実績数値 (g)	—	1	1	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,797,000	11,088,000	10,235,750
単位あたりコスト (f/g)	円	17,188,000	17,700,000	30,975,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成年後見事業の拡充	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	成年後見制度の普及・利用を促進し、後見等を必要とする人への支援体制を強化するとともに、市民後見人の育成と活用を進める。 平成26年10月に社会福祉協議会内に成年後見制度推進の中心的役割をもつ成年後見センターを設置した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者（若年性認知症の方を含む。）など判断能力が十分でない人が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見センターと連携して、成年後見制度の利用支援の拡充を検討する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
市民後見等受任件数	市民後見人又は成年後見センターによる後見等受任件数（累計）	件	目標	12	19	5
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
市民後見人の養成	—	人	目標	10	10	10
			実績	22	10	9
後見人等報酬助成	—	件	目標	20	25	30
			実績	3	9	8
成年後見センターによる法人後見・市民後見人に対する後見監督受任件数	—	件	目標	10	7	5
			実績	1	0	1
成年後見センターの設置	—	—	目標	検討	設置	運営
			実績	検討	設置	運営

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,100	0	0
	都道府県支出金	千円	8,123	7,806	16,898
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,317	14,870	16,855
支出	直接事業費 (b)	千円	18,200	21,886	32,963
	委託料	千円	1,155	0	0
	補助金	千円	16,780	21,886	32,963
	役務費	千円	17	0	0
	報償費	千円	228	0	0
	需用費	千円	4	0	0
	旅費	千円	16	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	790	790
	人件費	千円	2,340	790	790
		人	0.30	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,825	22,696	33,818

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		市民後見人の養成		
実績数値 (g)	件	22	10	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	468,955	1,487,000	1,872,778
単位あたりコスト (f/g)	円	946,591	2,269,600	3,757,556

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者総合相談センター (地域包括支援センター) の機能強化	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>1 75歳到達者戸別訪問の実施 高齢者総合相談センターの職員が満75歳を迎える方の自宅を訪問し生活実態を把握することにより、社会的孤立のおそれがある方や認知症の方などの早期発見・早期対応に努めるとともに、現状で特に問題がない方に対しても、高齢者総合相談センターの活動内容を案内することで、その方が介護等の支援が必要となった時に速やかに適切なサービスを提供できるようにする。</p> <p>2 本人や家族、地域住民等からの相談や通報等への対応</p> <p>3 認知症高齢者の早期発見・早期対応への取り組み 葛飾区医師会と連携し、もの忘れ予防健診及びもの忘れ相談会を実施する。また地域拠点型認知症疾患医療センターと連携し、認知症アウトリーチ事業を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくれます。
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者総合相談センターを中心とした地域の特性や実情に合わせた支援のしくみをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
65歳以上の高齢者のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	83.8	83.3	83.0
			実績	83.1	82.5	82.2
高齢者人口に対する相談者の割合	高齢者総合相談センター 相談実人員/年度末高齢 者人口×100	%	目標	14.2	15.0	15.0
			実績	14.4	16.1	17.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
75歳到達者の戸別訪問等による生活課題把握	75歳到達者戸別訪問実施 件数/75歳到達者人口	%	目標	50	100	100
			実績	70.7	100.0	100.0
相談実人員	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	14,800	16,300	16,500
			実績	15,274	17,536	19,338
(うち 初回相談人数)	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	7,400	7,100	7,200
			実績	6,220	7,544	8,070
(うち 認知症に関する相談の べ人数)	高齢者総合相談センター 実績報告	人	目標	4,400	6,200	6,250
			実績	5,285	6,542	8,807

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	119,788	131,463	145,750
		都道府県支出金	千円	59,894	65,732	72,875
		その他	千円	63,684	69,892	82,218
	一般財源 (a)		千円	69,334	76,791	79,194
支出	直接事業費 (b)		千円	300,064	332,818	373,717
	消耗品費		千円	1	2	2
	印刷製本費		千円	0	105	93
	委託料		千円	300,063	332,711	373,622
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費 (c)		千円	11,250	11,060	6,320
	人件費		千円	11,250	11,060	6,320
			人	1.60	1.40	0.80
	再雇用職員		千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)		千円	1,386	0	0
	調整額 (e)		千円	1,235	280	520
	減価償却費		千円	0	0	0
	金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,235	280	520	
(控) コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	313,935	344,158	380,557	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		高齢者総合相談センター相談実人員		
実績数値 (g)	人	15,274	17,536	19,338
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,539	4,379	4,095
単位あたりコスト (f/g)	円	20,554	19,626	19,679

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課（街づくり推進課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	団体への活動支援のほか、シンポジウム等の開催や復興まちづくり模擬訓練の実施など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進します。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901 1002	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします 災害に対する確実な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	2	3	3
			実績	2	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	0	シンポジウムの実施	—
			実績	0	シンポジウムの実施	—
復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	0	1	—
			実績	0	1	—
団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
			実績	—	支援	支援
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,100	11,720	2,870	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	5,400	135	
	委託料	千円	0	5,100	0	
	報償費	千円	0	67	0	
	筆耕翻訳料	千円	0	15	0	
	補助金	千円	0	81	135	
	印刷製本費	千円	0	137	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,100	6,320	2,735
		人件費	千円	3,100	6,320	2,735
			人	0.45	0.80	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	333	160	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	333	160	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,433	11,880	3,033	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）		
実績数値 (g)	人	0	329	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	35,623	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	36,109	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線水元公園～大堰 杵交差点区間の無電柱化及び 景観軸の整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	道路法・電線共同溝の整備に関する 特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>水元公園と新宿地区を結ぶ補助276号線は、水元公園に導く緑の回廊として、無電柱化や歩道の緑化などを行います。</p> <p>東水元一丁目8番先から新宿四丁目17番先までの道路延長：約1.7kmの区間で、無電柱化と合わせた道路の再構築を行い、葛飾区北部地域における景観軸として整備します。</p> <p>設計や企業者調整等を行い、既設のボックスカルバート撤去工事や代替施設整備工事、電線共同溝整備・道路改修工事を実施します。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします。
事務事業目的	電線類の地中化による災害時の安全な避難空間や円滑な防災活動空間を確保するとともに水元公園へアクセスする景観軸・観光ルートを整備をします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地質調査委託	—	—	目標	委託	—	—
			実績	委託	—	—
設計	—	—	目標	設計	設計	検討
			実績	—	—	検討
撤去工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
電線共同溝整備・道路改修工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,676	2,291	1,343
支出	直接事業費 (b)	千円	2,740	0	0
	委託料	千円	2,740	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	936	2,291
	人件費	千円	936	2,291	1,343
		人	0.12	0.29	0.17
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	114	58	111
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	114	58	111
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,790	2,349	1,454

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	m	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金町駅周辺の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市再開発法、葛飾区市街地再開発事業補助金交付要綱、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。</p> <p>【活動内容】 ●平成25年度 平成25年度は、金町六丁目駅前地区市街地再開発準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を行ってきており、区は、この活動に対する経費補助や、事業の推進を図るための助言・指導を行った。駅北口地区では、金町地区センター民営自転車駐車場整備に関わる整地工事を実施するとともに、歩道の拡幅工事を行った。また、都市基盤整備の検討や協議会活動の支援などを行った。</p> <p>●平成26年度 平成26年度は、準備組合が本組合設立に向けて、各地権者の合意形成を図るための活動を平成25年度に引き続き行った。区は、この活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。駅北口地区では、都市基盤整備計画素案の策定やまちづくり協議会との協働によるまちづくり勉強会の開催（3回）などを行った。</p> <p>●平成27年度 金町六丁目駅前地区においては、本組合設立に向けて各地権者の合意形成を図るとともに各機関との調整・協議を行い、平成27年11月に都知事からの認可を受け組合が設立された。その後、権利変換計画認可に向けて必要となる実施設計、権利変換計画策定、従前資産評価等の業務を行った。区はこの活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。駅北口地区では、都市基盤整備計画の素案を基に関係機関との協議を進めるとともに、まちづくり勉強会を開催（3回）し、地域と協働してまちづくりの検討を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>金町駅南口地区では、市街地再開発事業の手法を用いて、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、利便性の高い駅前に安全に安心して住み憩うことのできる住宅や商業施設を整備します。区では、その事業に対し、必要な技術提供や経費補助等の支援を行います。</p> <p>金町駅北口地区では、地区の将来めざすべき基盤整備、交通体系など街づくりを展開していきます。また、併せて商業的な視点での将来像、マーケティング戦略など新たな賑わいの創出を図り、広域複合拠点としての都市機能の充実をめざします。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
金町駅南口地区 市街地再開発事業の推進	—	—	目標	組合設立認可、権利変換計画認可、除却工事、建築工事	組合設立認可、権利変換計画認可、除却工事、建築工事	組合設立認可、権利変換計画認可、除却工事、建築工事
			実績	—	—	—
金町駅北口地区 商業活性化施策策定	—	—	目標	コーディネイト、自転車駐車場整地工事	コーディネイト	コーディネイト
			実績	コーディネイト、自転車駐車場整地工事	コーディネイト	コーディネイト
金町駅北口地区 生活幹線道路の整備	—	—	目標	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討
			実績	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討
金町駅北口地区 基盤整備の展開	—	—	目標	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討
			実績	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討
金町駅北口地区 地区計画の導入	—	—	目標	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討
			実績	事業計画案の検討	事業計画案の検討	事業計画案の検討

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺開発整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。</p> <p>【活動内容】 新小岩地域街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。</p> <p>【過去の改善実績等】 (街づくりの推進) 平成22・23年度に新小岩駅周辺のバリアフリー化を推進するために新小岩駅圏移動等円滑化基本構想の策定を行った。都市計画マスタープランで広域複合拠点として位置づけ、新小岩南・北地域まちづくり協議会の意見、意向を反映しながら新小岩地域まちづくり基本構想を策定した。 平成25年度も新小岩駅周辺5地区の勉強会・検討会を平成23・24年度に引き続き開催し、各地区別の街づくり計画を策定した。 平成26年度に新小岩駅周辺5地区の「街づくり計画」を取りまとめて、駅周辺5地区全体の方向性を明示する「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を策定した。 (基盤整備) 新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了し、平成25年度に工事着手した。 新小岩駅南口駅前広場暫定整備工事を平成25年度及び平成27年度に実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	新小岩駅周辺地区を広域複合拠点として、交通、商業・生活サービスの機能が充実し、駅周辺の一体性・回遊性が図られた、賑わいのある魅力的で住みやすいまちを創造する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
南北自由通路	工事の進捗	—	目標	工事	工事	工事
			実績	工事	工事	工事
北口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	基本計画	実施計画	実施計画
			実績	基本計画	実施計画	実施計画
南口地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	基本計画	実施計画	実施計画
			実績	基本計画	実施計画	実施計画
東南地区関連整備	都市基盤整備 (まちづくり協議会等への出席・基礎調査等)	—	目標	基本計画	実施計画	実施計画
			実績	基本計画	実施計画	実施計画
地域の街づくり組織への支援	街づくり計画等策定 (勉強会、説明会等の開催・まちづくり協議会等への出席等)	—	目標	支援	支援	支援
			実績	支援	支援	支援

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	23,027	295,506	439,294
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	202,321	670,743	990,487
支出	直接事業費 (b)	千円	196,747	937,809	1,401,341
	報償費	千円	81	105	80
	印刷製本費	千円	189	195	200
	委託料	千円	37,362	32,405	31,588
	使用料及び賃借料	千円	9,177	24,708	24,709
	負担金	千円	57,332	870,320	1,326,567
	工事請負費	千円	92,448	3,560	18,144
	補助金	千円	0	6,516	0
	手数料	千円	158	0	53
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	28,080	28,440	28,440
	人件費	千円	28,080	28,440	28,440
		人	3.60	3.60	3.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	521	0	0
	調整額 (e)	千円	3,420	720	2,340
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,420	720	2,340	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	228,768	966,969	1,432,121	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		勉強会・説明会他、街づくり推進に係る活動		
実績数値 (g)	回	133	111	104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,521,211	6,042,730	9,523,913
単位あたりコスト (f/g)	円	1,720,060	8,711,432	13,770,394

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	立石駅周辺地区再開発事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市再開発法、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 市街地再開発事業によるまちづくりを推進するため、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設置し、職員が権利者等の相談に応じるほか、再開発準備組合を支援している。また、計画案作成のため、国庫補助金を活用し調査を実施するとともに再開発を検討する地元権利者組織に対し、講演会、見学会、意見交換会などの活動費への補助を行うなどまちづくり機運の醸成に努めている。</p> <p>【活動内容】 平成27年度は、北口地区においては、準備組合の活動を支援しながら、再開発事業の都市計画決定に向けて合意形成や事業計画案の関係機関協議を進めた。 南口地区（東街区）では準備組合の活動を支援しつつ、都市計画決定に向けた合意形成を行った。南口地区（西街区）では、まちづくり協議会を設立し、西街区の将来像や街づくりの手法についての検討を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>①土地利用の再編により、空地を確保し、道路や駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前を区民が利用しやすくする。 ②建築物の更新により木造家屋の密集地域を解消し、安全に安心して暮らせる都市に再生する。 ③土地の有効・高度利用により、商業床・住宅床を増加させ、地区の活性化を図る。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	—	目標	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可
			実績	—	—	—
市街地再開発事業の推進 ②南口地区（東街区）	—	—	目標	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可	都市計画決定、本組合設立、権利変換計画認可
			実績	準備組合設立（区域拡大）	—	—
市街地再開発事業の推進 ③南口地区（西街区）	—	—	目標	準備組合設立、都市計画決定、本組合設立	準備組合設立、都市計画決定、本組合設立	準備組合設立、都市計画決定、本組合設立
			実績	—	—	協議会設立
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	11,500	8,140	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	71,096	63,944	72,422	
支出	直接事業費 (b)	千円	44,508	32,784	29,386	
	非常勤職員報酬	千円	5,736	5,770	2,882	
	社会保険料	千円	853	897	402	
	光熱水費	千円	176	177	163	
	通信運搬費	千円	81	103	114	
	委託料	千円	31,906	18,954	19,089	
	使用料及び賃借料	千円	4,701	4,843	4,675	
	補助金	千円	1,055	2,040	2,061	
		職員人件費 (c)	千円	37,440	37,920	41,720
		人件費	千円	37,440	37,920	41,720
		人	4.80	4.80	5.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	648	1,380	1,316	
	調整額 (e)	千円	4,560	960	3,120	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	4,560	960	3,120	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	87,156	73,044	75,542	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動件数（地元説明会・勉強会等）		
実績数値 (g)	回	51	65	69
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,394,039	983,754	1,049,594
単位あたりコスト (f/g)	円	1,708,941	1,123,754	1,094,812

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高砂駅周辺の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。 平成27年度は、地元組織に対しては地区別勉強会の活動などまちづくり活動の支援をするとともに、区としては高砂南地区（高砂2・3丁目の一部）における地区計画の検討及び地元からの提案を踏まえ「葛飾区 高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を策定した。</p> <p>【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0902 1001	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	連続立体交差事業（京成高砂駅～江戸川駅付近）の実現を目指し地元の街づくりの気運を高めるとともに、連続立体交差事業を契機に高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	—	回	目標	14	13	6
			実績	10	14	5
駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	—	目標	事業計画説明会・都市計画各種説明会	事業計画説明会・都市計画各種説明会	事業計画説明会・都市計画各種説明会
			実績	—	—	—
車庫上部公園整備	—	—	目標	事業計画説明会・都市計画各種説明会	事業計画説明会・都市計画各種説明会	事業計画説明会・都市計画各種説明会
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	8,000	5,800	2,200	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,489	20,231	18,882	
支出	直接事業費 (b)	千円	27,168	18,131	7,494	
	委託料	千円	27,100	18,046	7,403	
	補助金	千円	68	85	91	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	13,588
		人件費	千円	7,800	7,900	13,588
		人	1.00	1.00	1.72	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	521	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	1,118	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	1,118	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,439	26,231	22,200	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		地元勉強会の開催回数		
実績数値 (g)	回	10	14	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,748,900	1,445,071	3,776,400
単位あたりコスト (f/g)	円	3,643,900	1,873,643	4,440,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青戸六・七丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>※地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備に着手するとともに、道路や公園の事業用地確保のため、地権者の方々との交渉を行っている。また、青砥駅と病院を結ぶバス路線の運行が、平成23年8月に開始された。</p> <p>平成25年度は、区画道路7号・8号の道路拡幅整備が完了した。また、事業用地確保のため、地権者の方々と交渉を行うとともに、区画道路1号の暫定整備を完了した。</p> <p>平成26年度は、地権者の方と交渉を継続するとともに、公園整備のための調査を行った。</p> <p>平成27年度は、地権者の方と交渉を継続するとともに、区画道路1号及び公園整備に向けた関係機関との協議・調整、設計作業を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくりまします。
事務事業目的	<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進めます。街づくりについて、区の考え方を明確に示すことで、民間事業者等と連携、協力して街づくりを進めます。</p> <p>安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園の整備とともに、地区内の交通や駅からのアクセスの円滑化など、暮らしを支える基盤整備を進めます。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
			実績	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
基盤整備の推進	—	—	目標	道路工事等	公園整備調査	道路予備設計・公園基本設計
			実績	道路工事等	公園整備調査	道路予備設計・公園基本設計
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	137,800
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	396,317	4,999	921,508
支出	直接事業費 (b)	千円	392,417	1,049	1,050,343
	委託料	千円	2,950	1,049	13,057
	負担金	千円	40,898	0	0
	公有財産購入費	千円	348,569	0	1,037,286
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950
	人件費	千円	3,900	3,950	8,965
		人	0.50	0.50	1.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	100	735
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	475	100	735
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	396,792	5,099	1,060,043

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		説明会・関係機関協議		
実績数値 (g)	回	16	16	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,769,813	312,438	28,797,125
単位あたりコスト (f/g)	円	24,799,500	318,688	33,126,344

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿六丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者等との協働
対象者	地域住民・民間事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>※地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園 面積7.1ha）の都市計画が決定した。 ・平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 ・平成24年12月にD街区（住宅B地区）の都市計画変更を行った。 ・平成25年4月に東京理科大学が開校し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 ・平成27年3月にD街区（住宅B地区）の施設建築物完成 ・平成28年3月にC街区（住宅A地区）の施設建築物が全て完成 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を生かした街づくりを進めます。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進めます。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
			実績	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	目標	地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など
			実績	施設建設	施設建設	施設建設
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,900	3,950	3,160
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950
	人件費	千円	3,900	3,950	3,160
		人	0.50	0.50	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	100	260
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	475	100	260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,375	4,050	3,420

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		説明会・関係機関協議		
実績数値 (g)	回	42	22	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,857	179,545	225,714
単位あたりコスト (f/g)	円	104,167	184,091	244,286

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	南水元土地区画整理事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	区画整理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	土地区画整理法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業地内の住民および事業地内に土地・建物を所有する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 本事業地区は未整理地区であり、地区内の道路のほとんどが4m未満の狭隘道路で、緊急車両の進入が困難な状況である。また、ミニ開発による行き止まり私道や狭小宅地が点在するなど、災害に弱い地区となっている。本事業は、当該地区を対象として土地区画整理により地区内の公共施設を整備改善し、併せて宅地の利用増進を図ることにより、災害に強い市街地を形成するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14 説明会や懇談会を通じた地権者の合意形成の促進、意向調査の実施 ・H15 事業計画案作成・縦覧、認可取得、事業計画決定、事業開始 ・H16-H19 土地区画整理審議会の設置、換地設計の決定 ・H20-H26 仮換地指定、建物移転補償、公共施設整備、宅地造成工事の実施 ・H27-H34 公園整備工事、換地処分、清算金の処理 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	<p>1. 道路や公園を整備するとともに宅地の利用を増進させる。</p> <p>2. 防災性の向上や良好な住環境の形成により、地域住民に安全で住み良い街を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
①仮換地指定	面積	h a	目標	0.40	—	—
			実績	0.40	—	—
②建物移転補償	棟数	棟	目標	24	16	—
			実績	24	16	—
③道路・宅地造成工事 公園整備工事	面積	m ²	目標	9,100	5,700	1,820
			実績	9,100	5,700	1,820
④換地計画、換地処分	—	—	目標	—	—	換地計画
			実績	—	—	換地計画

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	72,500	66,000	700
	都道府県支出金	千円	426,215	323,638	48,694
	その他	千円	384,000	341,000	65,000
	一般財源 (a)	千円	131,185	124,135	76,875
支出	直接事業費 (b)	千円	944,444	785,402	140,226
	委員報酬	千円	177	170	156
	非常勤職員報酬	千円	7,101	6,079	5,023
	社会保険	千円	392	464	402
	消耗品費	千円	368	364	339
	修繕料	千円	31	88	0
	光熱水費	千円	365	388	327
	通信運搬費	千円	214	220	173
	手数料	千円	1,067	1,388	840
	委託料	千円	16,394	6,901	7,610
	使用料及び賃借料	千円	2,581	2,282	2,281
	工事請負費	千円	168,901	96,756	123,037
	備品費	千円	31	0	0
	負担金	千円	30,137	18,713	38
	補償金	千円	716,685	651,589	0
	職員人件費 (c)	千円	69,454	69,370	51,042
	人件費	千円	69,454	69,370	51,042
		人	9.43	9.30	6.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2	1	1
	調整額 (e)	千円	8,572	2,223	4,450
	減価償却費	千円	563	563	563
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	8,009	1,660	3,887	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,022,472	856,996	195,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	9,100	5,700	1,820
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,416	21,778	42,239
単位あたりコスト (f/g)	円	112,360	150,350	107,538

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	細街路拡幅整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。</p> <p>②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。</p> <p>③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。</p> <p>④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。</p> <p>⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p> <p>これにより、細街路の拡幅整備を推進するものである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905 1001	地域を良好な住環境にします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258km	%	目標	34	35	36
			実績	34	35	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	2,800	2,800	2,800
			実績	2,964	2,846	3,131
道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	200	200	200
			実績	243	224	247
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	18,630	50,126	80,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	202,397	204,225	254,283
支出	直接事業費 (b)	千円	177,971	210,743	285,453
	工事請負費	千円	170,484	201,440	278,883
	消耗品費	千円	887	39	388
	修繕料	千円	204	179	166
	助成金	千円	6,396	9,085	6,016
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	43,056	43,608	48,830
	人件費	千円	43,056	43,608	48,830
		人	5.52	5.52	6.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	5,244	1,104	3,705
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,244	1,104	3,705	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	226,271	255,455	337,988	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路拡幅整備延長		
実績数値 (g)	m	2,964	2,846	3,131
単位あたり区単コスト (a/g)	円	68,285	71,759	81,215
単位あたりコスト (f/g)	円	76,340	89,759	107,949

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	堀切地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区住民の視点から当地区の目指すべき街の将来像を「堀切地区まちづくり構想」としてまとめ、地区住民が中心となって当地区に必要な街づくりについて検討している。区では、この「堀切地区まちづくり構想」の実現を図るとともに、駅周辺の商業の活性化や、地区内に存在する木造建築物や細街路等から生じる災害に対する脆弱性などといった課題を解消するため、当地区を特性に応じてブロック分けをし、そのうえで地区計画等の具体的な街づくり計画を策定していく。</p> <p>また、地区内の不燃化の促進を進めるため、堀切二丁目周辺及び四丁目地区では平成26年4月1日付で不燃化10年プロジェクトの不燃化特区の指定を受けるとともに、平成27年度には、密集市街地総合防災事業の採択を受け、平成28年3月に防災街区整備地区計画を都市計画決定した。</p> <p>なお、27年度は、建築物の不燃化を促進するため不燃化特区制度を活用した戸別訪問を実施するとともに、密集事業の主要生活道路などの線形測量を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	地域住民と協働し、堀切菖蒲園などの地域資源や緑・水辺を活かした安全で快適な街づくりを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区計画の策定及び密集事業導入	—	—	目標	検討	検討	地区計画策定・密集事業導入
			実績	検討	検討	地区計画策定・密集事業導入
用地取得	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
老朽住宅除去	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
道路等の整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	5,740	4,915	1,956	
	都道府県支出金	千円	2,870	3,190	1,852	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,512	22,542	36,364	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,162	17,307	23,871	
	委託料	千円	15,162	17,307	20,326	
	工事請負費	千円	0	0	3,545	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	13,960	13,340	16,301
		人件費	千円	13,960	13,340	16,301
			人	2.00	2.00	2.38
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,520	280	1,151	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,520	280	1,151	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,642	30,927	41,323	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動件数（説明会・勉強会）		
実績数値 (g)	回	54	54	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	379,852	417,444	909,100
単位あたりコスト (f/g)	円	567,444	572,722	1,033,075

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	四つ木地区の街づくり	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路用地取得	—	㎡	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	除却	除却	除却
			実績	除却	—	除却
道路等の整備	—	㎡	目標	—	—	工事
			実績	工事	工事	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	36,928	7,540	77,362
	都道府県支出金	千円	21,244	12,749	48,789
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	77,552	78,949	153,594
支出	直接事業費 (b)	千円	105,660	66,911	251,368
	委託料	千円	14,866	36,532	24,677
	工事請負費	千円	32,122	8,285	49,335
	土地購入費	千円	43,554	21,909	161,369
	補償金	千円	15,002	0	15,953
	通信運搬費	千円	116	185	34
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	28,096	30,573	26,661
	人件費	千円	28,096	30,573	26,661
		人	3.97	3.87	3.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,968	1,754	1,716
	調整額 (e)	千円	3,107	774	2,191
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,107	774	2,191	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	138,831	100,012	281,936

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路用地取得面積		
実績数値 (g)	m ²	44	32	98
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,746,273	2,487,366	1,562,026
単位あたりコスト (f/g)	円	3,126,120	3,150,977	2,867,243

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅整備、拡幅道路用地の取得や細街路の拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東四つ木地区に幅員6mの主要生活道路や公園、小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路用地取得	—	m ²	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	除却	除却	除却
			実績	除却	除却	除却
道路等の整備	—	m ²	目標	工事	工事	工事
			実績	工事	工事	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	74,496	217,935	161,972
	都道府県支出金	千円	37,247	109,833	87,449
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	179,199	193,145	174,257
支出	直接事業費 (b)	千円	256,401	486,852	387,122
	委託料	千円	43,958	38,190	26,059
	工事請負費	千円	99,624	19,294	66,714
	土地購入費	千円	90,034	405,405	258,880
	補償金	千円	22,723	23,812	35,442
	通信運搬費	千円	45	151	27
	手数料	千円	17	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	31,060	30,972	34,840
	人件費	千円	31,060	30,972	34,840
		人	4.35	4.18	4.68
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,481	3,089	1,716
調整額 (e)	千円	3,468	736	2,704	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,468	736	2,704	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	294,410	521,649	426,382	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路用地取得面積		
実績数値 (g)	m ²	116	223	172
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,542,293	865,733	1,012,357
単位あたりコスト (f/g)	円	2,533,867	2,338,185	2,477,093

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東立石地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本地区の住宅のほとんどは、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の詳細設計、拡幅道路用地の取得や細街路拡幅整備等を進めるなど、災害に強い街づくりを推進した。また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 0903	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります 地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	東立石地区に幅員6mの主要生活道路や小広場を整備し、災害に強く、安全で、安心して生活できる街にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路用地取得	—	㎡	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
老朽住宅除却	—	件	目標	除却	除却	除却
			実績	—	—	—
道路等の整備	—	㎡	目標	—	工事	工事
			実績	—	工事	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	88,066	143,336	230,816
	都道府県支出金	千円	44,033	72,534	116,282
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	123,827	175,127	231,010
支出	直接事業費 (b)	千円	228,248	363,121	552,553
	委託料	千円	134,518	154,200	171,725
	工事請負費	千円	2,593	51,067	38,736
	土地購入費	千円	90,888	157,833	341,937
	修繕料	千円	249	0	0
	通信運搬費	千円	0	21	155
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	26,478	26,864	24,570
	人件費	千円	26,478	26,864	24,570
		人	3.71	3.66	3.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,200	1,012	985
	調整額 (e)	千円	2,955	632	1,859
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,955	632	1,859	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	258,881	391,629	579,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路用地取得面積		
実績数値 (g)	m ²	128	165	146
単位あたり区単コスト (a/g)	円	969,064	1,059,898	1,587,698
単位あたりコスト (f/g)	円	2,025,990	2,370,205	3,986,027

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地盤の液状化対策	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行いました。 ・平成26年度以降、液状化対策検討委員会での結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、周知及び相談活動を行うとともに、地盤調査費助成事業を進めています。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数（累計）	件	目標	—	200	400
			実績	—	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	検討	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
			実績	検討	対策の検討・周知・相談活動（説明会20回）	対策の検討・周知・相談活動（説明会20回）
地盤調査費助成	単年度申請件数	件	目標	—	200	400
			実績	検討	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,154	4,680	4,693	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,254	730	743	
	報償費	千円	308	0	0	
	委託料	千円	12,946	610	587	
	印刷製本費	千円	0	120	156	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	3,950
		人件費	千円	3,900	3,950	3,950
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	490	100	325	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	490	100	325	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,644	4,780	5,018	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		説明会開催		
実績数値 (g)	回	—	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	234,000	234,650
単位あたりコスト (f/g)	円	—	239,000	250,900

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行います。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成します。 ②この助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、地域団体や建築士、工務店などとの連携を図り説明会などを実施します。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等を行いました。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	1,415	1,798	2,123
			実績	1,485	1,810	2,245
助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	433	741	995
			実績	564	818	1,173

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
耐震診断	単年度申請件数	件	目標	330	313	313
			実績	362	325	435
耐震設計	単年度申請件数	件	目標	66	66	63
			実績	62	26	42
耐震改修工事	単年度申請件数	件	目標	60	60	60
			実績	73	32	51
建替え工事	単年度申請件数	件	目標	20	35	35
			実績	81	126	163
除却工事	単年度申請件数	件	目標	11	11	14
			実績	72	70	98
耐震シェルター	単年度申請件数	件	目標	5	5	5
			実績	0	0	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	77,530	89,688	289,994	
	都道府県支出金	千円	25,468	42,335	153,643	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	269,551	291,917	363,174	
支出	直接事業費 (b)	千円	353,205	394,198	776,279	
	委託料	千円	7,430	7,047	7,511	
	補助金	千円	345,775	387,151	768,768	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	19,344	29,742	30,532
		人件費	千円	19,344	29,742	30,532
		人	2.48	4.18	4.28	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,356	676	2,262	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	2,356	676	2,262	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	374,905	424,616	809,073	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	660	593	800
単位あたり区単コスト (a/g)	円	408,410	492,272	453,968
単位あたりコスト (f/g)	円	568,038	716,047	1,011,341

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水害対策の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課（調整課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 大規模水害から区民の生命・財産を守るため、広域避難対策も視野に入れた近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方、身近な避難場所を確保するための中高層建築物へ避難できるしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について、早期に検討を進めるとともに、治水安全度の向上を図るため、中川の堤防高不足の解消や耐震補強の促進を国や都に働きかけを行い、ハード・ソフトの両面から水害につよいまちづくりを目指していく。</p> <p>【活動内容】 ①散策路（中川左岸）の整備 ②中川親水テラスの整備 ③浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業化計画の検討・実施 ④水害時一時避難施設との協定締結 ⑤水害避難ガイドの作成・配付 ⑥水害時一時避難施設表示板の作成・配付 ⑦水害時一時避難施設への備蓄品配付 ⑧大規模水害対策学習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	水害時に一時避難できる中高層建築物の確保、浸水対応型建築物の整備、物資輸送等の拠点となる高台の確保を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水害時一時避難施設のか所数	（累計）	か所	目標	150	434	444
			実績	424	441	434
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
散策路（中川左岸）の整備	—	km	目標	工事・竣工	工事	工事・竣工
			実績	工事	工事	工事・竣工
中川親水テラスの整備	—	km	目標	基本計画・実施設計・工事	工事	基本設計・工事
			実績	基本計画・工事	基本計画・工事	-
浸水に対応する建築物・避難場所確保の検討・調査及び事業計画の検討・実施	—	—	目標	検討・調査	事業化計画の検討・実施	事業化計画の検討・実施
			実績	検討・調査	検討・調査	検討・調査
水害時一時避難施設との協定締結により利用可能な施設	—	か所	目標	協定締結	155	165
			実績	145	192	193
水害避難ガイドの作成・配布	—	部	目標	作成・配布	検討	作成
			実績	検討	検討	検討
水害時一時避難施設表示板の作成・配布	—	か所	目標	作成・配布	配布	配布
			実績	検討	配布	配布
水害時一時避難施設への備蓄品配備	—	か所	目標	購入・配備	購入・配備	購入・配備
			実績	検討	検討	購入・配備
大規模水害対策学習会	—	回	目標	実施	実施	実施
			実績	3	3	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	17,985	8,934	13,452	
支出	直接事業費（b）	千円	11,745	2,614	7,132	
	報償費	千円	194	129	68	
	消耗品費	千円	279	500	1,344	
	印刷製本費	千円	2,100	1,983	2,340	
	通信運搬費	千円	6	2	1	
	委託料	千円	6,059	0	0	
	備品費	千円	3,107	0	3,379	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	6,240	6,320	6,320
		人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	760	160	520	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	160	520	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,745	9,094	13,972	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		水害時一時避難施設		
実績数値（g）	か所	424	441	434
単位あたり区単コスト（a/g）	円	42,417	20,259	30,995
単位あたりコスト（f/g）	円	44,210	20,621	32,194

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	情報連絡体制の強化	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【情報連絡体制】 災害時における地域の情報を速やかに収集するため、災害対策拠点となっている地区センターと地域住民との間で情報の収集・伝達可能な連絡体制を構築するとともに、高所カメラの設置などを進める。</p> <p>【整備内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 簡易無線機の電波エリア調査、導入 2 防災ラジオの配備、販売・配付 3 地震計連動によるJアラート放送設備改修 4 高所カメラの導入 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします。
事務事業目的	災害時の地域情報を迅速・的確に収集・伝達するため、機器等の導入・整備等を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
簡易無線機を用いた自主防災訓練の実施数	—	回	目標	—	10	20
			実績	4	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
簡易無線機の導入と簡易無線機を用いた訓練	—	回	目標	調査・検討	10	20
			実績	4	8	8
緊急地震速報等の館内放送設備の接続（総合庁舎）	—	か所	目標	整備・運用	運用	運用
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
出先機関への情報連絡体制の整備	—	か所	目標	運用実験	配備・運用	運用
			実績	調査・検討	調査・検討	1
区民への情報伝達手段の強化	—	—	目標	—	—	—
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
高所カメラ等の整備	—	か所	目標	調査・検討	基本設計	実施設計
			実績	調査・検討	基本設計	基本設計
情報連絡訓練の実施	—	回	目標	実施	実施	実施
			実績	12	24	24

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,950	10,836	28,159	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	9,256	26,579	
	委託料	千円	0	9,256	16,859	
	備品費	千円	0	0	9,720	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,580	1,580
		人件費	千円	1,950	1,580	1,580
		人	0.25	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,188	10,876	28,289	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		地区数（地区センター数）		
実績数値 (g)	か所	19	19	19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	102,632	570,316	1,482,053
単位あたりコスト (f/g)	円	115,158	572,421	1,488,895

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放射線対策	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	放射性物質汚染対処特措法、原子力損害の賠償に関する法律等（関連法規）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の放射性物質の影響に対する不安に対応するため、区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進めます。</p> <p>【活動内容】 ①区内空間放射線量の定点測定 ②区道等での随時測定 ③過去に除染した箇所の経過観察のための再測定 ④放射線測定機器の貸出し ⑤定期的な給食の検査 ⑥区民持ち込みによる食品検査 ⑦消費生活展での相談会等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対地的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	区内の空間放射線量の定点測定を継続実施し、その結果を公表するとともに、事故由来放射性物質の影響に対する正しい知識・情報の普及啓発、公共施設での測定と測定結果に応じた除染等の作業、放射線測定機器の貸出し、必要に応じた給食の検査などの対策を進め、区民の放射性物質の影響に対する不安に対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広聴はがき等の量	毎年半減。24年度実績値を基に、各年度の目標値を設定	通	目標	28.0	9.0	4.5
			実績	18.0	9.0	9.0
事故由来放射性物質の影響に対して不安を持つ区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	35.4	33.8	32.8
			実績	67.6	65.6	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内空間放射線量の定点測定	11ブロック×3か所	か所	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
区道等での随時測定	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
公共施設での測定	—	か所	目標	648	—	648
			実績	621	—	608
放射線測定機器の貸出し	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
定期的な給食の検査	給食実施施設で年3回（24年度第1回目実績）	検体	目標	750	750	750
			実績	696	699	712
必要に応じた給食の検査	—	検体	目標	30	30	30
			実績	0	0	0
区民持ち込みによる食品検査	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
普及啓発講習会の開催	専門家による講習会実施回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,146	776	588
	その他	千円	0	0	16,550
	一般財源 (a)	千円	27,535	15,075	-814
支出	直接事業費 (b)	千円	17,981	7,951	8,424
	消耗品費	千円	156	80	132
	賄費	千円	404	418	405
	通信運搬費	千円	838	863	862
	手数料	千円	850	0	0
	委託料	千円	15,330	6,192	6,629
	負担金	千円	403	398	396
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,700	7,900	7,900
	人件費	千円	11,700	7,900	7,900
		人	1.50	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,425	200	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,425	200	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,106	16,051	16,974

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		測定・検査数（空間放射線量測定＜定点・随時＞、給食・持込検査）		
実績数値 (g)	件	1,230	1,141	1,136
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,386	13,212	-717
単位あたりコスト (f/g)	円	25,289	14,067	14,942

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の自主運営の強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課 (庶務課)

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区地域防災会議
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設し運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指します。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	学校避難所運営会議や避難所開設訓練をととして、住民による学校避難所の自主運営を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校避難所運営訓練の実施数	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	30	46	25
			実績	42	45	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
運営会議の開催	運営会議回数	回	目標	開催	46	25
			実績	28	45	45
運営訓練の実施	学校避難所運営会議で計画・実施した訓練数	校	目標	30	46	25
			実績	39	45	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,817	4,843	8,716	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,257	3,263	3,186	
	非常勤報酬	千円	2,804	2,805	2,748	
	社会保険料	千円	453	458	438	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	5,530
		人件費	千円	1,560	1,580	5,530
		人	0.20	0.20	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,007	4,883	9,171	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		運営会議の開催実績		
実績数値 (g)	回	28	45	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	172,036	107,622	193,689
単位あたりコスト (f/g)	円	178,821	108,511	203,800

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域別地域防災会議の設置	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・防災関係機関等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。</p> <p>【活動内容】 柴又、堀切地区で平成24年度から3年間でモデル実施。 平成26年度は、柴又、堀切地区に加えて新小岩、東金町、南綾瀬、青戸、お花茶屋の5地区で実施。計7地区。 平成27年度は、新小岩、亀有の2地区、マンションと地域の協働のモデル地区として、東新小岩のマンション、青戸のマンション、青戸の自治町会の3地区で実施。計5地区</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救護・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災ネットワークの構築数	会議を構成する自治町会数（累計）	団体	目標	10	50	50
			実績	10	51	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
会議体の運営	—	地区	目標	堀切地区 柴又地区	7地区	5地区
			実績	堀切地区 柴又地区	7地区	5地区
防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築	構築	構築
			実績	構築	構築	構築
防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	普及	普及	普及
			実績	普及	普及	普及
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,434	22,707	14,028	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,974	20,337	9,288	
	消耗品費	千円	435	0	0	
	印刷製本費	千円	19	656	0	
	委託料	千円	7,520	19,681	9,288	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	2,370	4,740
		人件費	千円	5,460	2,370	4,740
		人	0.70	0.30	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	60	390	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	60	390	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,099	22,767	14,418	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		会議体数		
実績数値 (g)	地区	2	7	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,717,000	3,243,857	3,507,000
単位あたりコスト (f/g)	円	7,049,500	3,252,429	3,604,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災活動拠点の整備	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。 なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p>【活動内容】 1 地域の防災訓練で使用 2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p>【整備実績】 平成27年度末現在 31か所</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	29	29	29
			実績	29	29	31
防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	29	29	29
			実績	20	29	31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災活動拠点の整備	—	か所	目標	1	0	2
			実績	1	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	9,710	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,990	6,253	25,095
支出	直接事業費 (b)	千円	21,360	4,673	23,515
	消耗品費	千円	394	119	1,710
	修繕料	千円	0	342	981
	工事請負費	千円	17,660	0	13,310
	備品費	千円	3,285	0	7,514
	手数料	千円	21	0	0
	委託費	千円	0	4,212	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	1,580	1,580
	人件費	千円	2,340	1,580	1,580
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,985	6,293	25,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備箇所数		
実績数値 (g)	か所	1	0	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,990,000	—	12,547,500
単位あたりコスト (f/g)	円	23,985,000	—	12,612,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災の意識啓発	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	映像による災害シミュレーションを行い、地震や災害などが発生した際にどう行動すればよいかを考えてもらう啓発用DVD等を作成し、防災市民組織や学校等に配付するとともに、防災講演会や講習会においても活用するなど、防災意識の啓発を図ります。また、多くの区民が活用できるように区のホームページで情報提供していきます。 ○啓発DVD（1,000枚） ○荒川下流立体模型図（283個） ○ケーブルテレビ用防災番組放送（年3番組）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	60.0
			実績	—	50.8	49.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
DVD制作・配布	—	枚	目標	制作・配布 1,000枚	—	活用
			実績	制作 1,000枚	—	活用
防災講習会等のDVDの活用	—	回	目標	活用	活用	活用
			実績	活用	活用	活用
学校教育用立体地形図の作成	—	回	目標	作成 500個	学校教育での活用	学校教育での活用
			実績	提供 283個	学校教育での活用	学校教育での活用
ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,325	7,247	6,457	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,985	1,717	1,717	
	委託料	千円	5,985	1,717	1,717	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	5,530	4,740
		人件費	千円	2,340	5,530	4,740
			人	0.30	0.70	0.60
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	140	390	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	140	390	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,610	7,387	6,847	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		防災番組・DVD制作数		
実績数値 (g)	本	4	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,081,250	2,415,667	2,152,333
単位あたりコスト (f/g)	円	2,152,500	2,462,333	2,282,333

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所の機能強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課 (学校施設課)

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画		
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）		
対象者	区民				
裁量区分	あり				
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校にマンホールトイレを整備していく。 また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。				
	【実施内容】 1 マンホールトイレの整備 平成25年度 16校 平成26年度 17校 平成27年度 5校 2 外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事 ・外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策を図る。				
		25年度	26年度	27年度	28年度
点検	非構造部材点検	25校	26校	24校	終了
	うち外壁も点検	15校	20校	17校	終了
対応	外壁改修工事		5校	7校	8校
	外壁部分修繕		10校	13校	9校

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	16	33	38
			実績	16	33	38
安全度判定による改修学校数	安全度検査により要改修と判定され、対応した学校数(累計)	校	目標	—	10	20
			実績	—	15	20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
マンホールトイレ設置	—	校	目標	16	17	5
			実績	16	17	5
外壁の安全点検	—	校	目標	18	18	19
			実績	15	20	17
天井等の安全点検	—	校	目標	25	24	25
			実績	25	25	24
外壁等改修工事	—	校	目標	—	10	7
			実績	—	5	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源 (a)		千円	73,190	335,580	577,532
支出	直接事業費 (b)	千円	72,410	334,790	576,362
	委託料	千円	24,805	25,637	1,470
	工事請負費	千円	47,605	280,394	564,434
	備品費	千円	0	8,122	10,458
	修繕料	千円	0	20,637	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	1,170
	人件費	千円	780	790	1,170
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	73,285	335,600	577,597

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）		
実績数値 (g)	校	56	67	53
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,306,964	5,008,657	10,896,830
単位あたりコスト (f/g)	円	1,308,661	5,008,955	10,898,057

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公共施設の防災機能の強化	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域防災担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区地域防災計画		
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）		
対象者	区民				
裁量区分	あり				
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域住民の日常生活に身近な公共施設の建替えや改修にあわせて、本来必要とされている機能とともに、防災上必要な非常用電源設備等の整備を進め、災害時の転活用も想定した防災機能の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 非常用電源設備の整備 平成25年度 総合スポーツセンターエイトホール、ウィメンズパル 平成27年度 ウェルピアかつしか</p> <p>2 第2順位避難所外壁等点検調査、改修工事 ・外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策を図る。</p>				
	点検 非構造部材点検 うち外壁も点検 対応 外壁改修工事	25年度 約65棟 約62棟	26年度 約65棟 約61棟 4棟	27年度 約77棟 約55棟 2棟	

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします。
事務事業目的	防災上重要な拠点となる公共施設に非常用電源設備等を整備するなどして防災機能の強化を図る。また、第2順位避難所の非構造部材等の安全点検・改修を行い安全性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第2順位避難所外壁・窓改修・天井改修工事実施率	25年度点検調査結果に基づく改修工事実施率 「第2順位避難所」は高齢者施設、障害者施設、憩い交流館などの施設	%	目標	—	33	67
			実績	—	16	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
非常用発電設備の整備	—	か所	目標	2	0	2
			実績	2	0	2
外壁等点検調査の実施	第2順位避難所	㎡	目標	54,000	0	0
			実績	51,000	0	0
外壁・窓改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	2,038	9,498
			実績	—	2,038	9,498
天井改修工事実施	第2順位避難所	㎡	目標	—	0	1,193
			実績	—	0	1,193

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	69,157	26,780	126,382
支出	直接事業費 (b)	千円	68,377	25,990	125,592
	委託費	千円	4,731	8,900	0
	工事請負費	千円	63,646	17,090	125,592
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	69,252	26,800	126,447

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		点検・整備面積（外壁・窓・天井）		
実績数値 (g)	m ²	51,000	2,038	10,691
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,356	13,140	11,821
単位あたりコスト (f/g)	円	1,358	13,150	11,827

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	危機管理担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催した。② 自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行った。③ 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成。④ 地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成した。⑤ 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催した。⑥ 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図った。⑦ 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図った。⑧ 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行った。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①青パト活動に対し、活動がより活性化するよう、青パトの運行に要する経費の割合を改正した。②防犯カメラ設置団体に対し電気料金の助成を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします。
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	227	237	220
			実績	214	217	218
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	70	70	30
			実績	22	26	25
防犯設備整備費助成	—	団体	目標	3	3	3
			実績	6	6	6
地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
			実績	2	2	1
パネル展示の実施	—	回	目標	11	11	2
			実績	2	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,157	8,646	8,423
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,072	18,799	18,389
支出	直接事業費 (b)	千円	14,209	20,335	19,702
	報償費	千円	100	100	127
	消耗品費	千円	490	384	294
	印刷製本費	千円	87	251	289
	通信運搬費	千円	41	24	113
	保険料	千円	5	6	1
	委託料	千円	52	0	57
	使用料及び賃借料	千円	89	141	84
	補助金	千円	13,345	19,429	18,737
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110	7,110
	人件費	千円	7,020	7,110	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	855	180	585
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	855	180	585	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,084	27,625	27,397	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		地域安全活動費助成団体数		
実績数値 (g)	団体	22	26	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	685,091	723,038	735,560
単位あたりコスト (f/g)	円	1,003,818	1,062,500	1,095,880

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者対策推進事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度以前	根拠法令	葛飾区消費生活条例
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(概要)</p> <p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。</p> <p>また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図る。</p> <p>(活動内容)</p> <p>①消費者教育の実施 ②消費生活展の開催 ③展示室の運営等 ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 ⑤地域連絡会議の設置・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1005	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします。
事務事業目的	区民が自立した消費者として行動できるよう育成するために、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
			実績	96	97	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
消費者教育の実施	—	人	目標	800	800	900
			実績	780	1,028	1,933
消費生活展の開催	—	人	目標	7,000	7,000	8,000
			実績	5,000	6,000	5,000
展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1件	1件	1件
			実績	0件	0件	0件
地域連絡会議の設置・運営	—	回	目標	設置・運営	運営	運営
			実績	設置	運営	運営

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	7,838	6,371	5,963	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	54,963	59,030	57,445	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,601	30,703	30,719	
	報酬	千円	19,425	19,490	19,419	
	社会保険料	千円	2,896	2,967	2,660	
	報償費	千円	1,864	1,544	1,515	
	費用弁償	千円	54	56	0	
	消耗品費	千円	1,086	1,659	1,607	
	印刷製本費等	千円	684	888	1,142	
	役務費	千円	778	686	777	
	委託料	千円	4,446	3,378	3,571	
	使用料及び賃借料	千円	5	10	10	
	備品費	千円	346	0	0	
	負担金	千円	17	25	18	
		職員人件費 (c)	千円	31,200	31,600	31,600
		人件費	千円	31,200	31,600	31,600
			人	4.00	4.00	4.00
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	3,098	1,089
		調整額 (e)	千円	3,800	3,800	2,600
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,800	3,800	2,600	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	66,601	69,201	66,008	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合		
実績数値 (g)	%	96	97	97
単位あたり区単コスト (a/g)	円	572,531	608,557	590,998
単位あたりコスト (f/g)	円	693,760	713,412	679,095

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助261号線（南水元地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17）</p> <p>○現況測量（H18）</p> <p>○基本設計（H19）</p> <p>○用地測量（H20）</p> <p>◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24. 4. 17～H31. 3. 31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
用地取得	用地買収面積	㎡	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	4,270	3,119	3,025	
	その他	千円	3,000	4,000	2,000	
	一般財源 (a)	千円	4,099	643	3,224	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,355	6,814	7,380	
	委託料	千円	10,355	6,814	7,380	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,014	948	869
		人件費	千円	1,014	948	869
		人	0.13	0.12	0.11	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	124	24	72	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	124	24	72	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,493	7,786	8,321	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	620	620	620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,611	1,037	5,200
単位あたりコスト (f/g)	円	18,537	12,558	13,421

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線（一口橋南地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等 を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H12）○用地測量（H13・H19）○基本設計（H20） ◎事業認可取得：平成22年12月7日（H22.12.7～H29.3.31）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域 住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得し ます。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
用地取得	—	—	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
設計	—	—	目標	—	予備設計	—
			実績	—	—	—
工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,589	48,821	747
	その他	千円	1,000	1,000	0
	一般財源 (a)	千円	938	89,994	401,236
支出	直接事業費 (b)	千円	2,279	138,788	400,640
	委託費	千円	2,279	2,577	909
	土地購入費	千円	0	136,211	399,731
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,248	1,027	1,343
	人件費	千円	1,248	1,027	1,343
		人	0.16	0.13	0.17
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	152	26	111	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	152	26	110	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,679	139,841	402,094	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	540	540	540
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,737	166,656	743,030
単位あたりコスト (f/g)	円	6,813	258,965	744,619

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助283号線（柴又地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H7）○用地測量（H8）○基本設計（H8） ○実施設計（H11・H12・H16）○下水道工事（H13・H15） ○電線共同溝工事（H14・H16）○街築工事（H14・H17） 【都道交差点付近】 ○詳細設計①（H21）○下水道工事①（H21）○詳細設計②（H24） ○下水道②電線共同溝・街築①工事（H25～H26）○電線共同溝・街築工事②（H27～H28予定） ◎事業認可取得：平成9年7月23日（H9. 7. 23～H14. 3. 31 延伸～H29. 3. 31）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
工事	—	—	目標	工事	工事	工事
			実績	工事	工事	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	13,759	17,722	19,323
	その他	千円	12,000	21,000	18,000
	一般財源 (a)	千円	27,727	19,554	62,431
支出	直接事業費 (b)	千円	43,736	50,613	88,536
	工事請負費	千円	43,736	49,254	56,100
	負担金	千円	0	1,359	32,436
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,750	7,663
	人件費	千円	9,750	7,663	11,218
		人	1.25	0.97	1.42
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,188	194	923
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,188	194	923
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	54,674	58,470	100,677

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	405	405	405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	68,462	48,281	154,151
単位あたりコスト (f/g)	円	134,998	144,370	248,585

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線（四つ木地区）（四つ木東地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p><四つ木地区> 都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：平成13年1月15日 ◎現況測量(H12)◎用地測量(H13)◎基本設計(H13) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15. 2. 14～H35. 3. 31)</p> <p><四つ木東地区> 本地区は、道路等の都市基盤が未発達の状態であり、市街地化されたため、細街路が多く、老朽化した木造住宅が密集するなど、防災面や住環境面で多くの問題を抱えており、都市再生総合整備事業を活用し、市街地火災の延焼拡大を防止するための街路や交通広場などの基盤整備の改善を図る。 ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ◎基本設計(H19)◎用地測量(H19) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21. 6. 5～H28. 3. 31)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
四つ木地区	—	—	目標	用地取得	用地取得 実施設計	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
四つ木東地区	—	—	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	134,404	112,429	2,498
	その他	千円	1,000	1,000	1,000
	一般財源 (a)	千円	302,285	208,706	645,363
支出	直接事業費 (b)	千円	436,441	321,029	646,807
	委託料	千円	1,369	3,586	5,628
	土地購入費	千円	435,072	317,443	641,179
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,248	1,106
	人件費	千円	1,248	1,106	2,054
		人	0.16	0.14	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	152	28	169
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	152	28	169
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	437,841	322,163	649,030

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	586	586	586
単位あたり区単コスト (a/g)	円	515,845	356,154	1,101,302
単位あたりコスト (f/g)	円	747,169	549,766	1,107,560

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（細田東地区）・（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p><細田東地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H13) ○用地測量(H13) ○実施設計(H17) ○下水道工事①(H19) ○下水道工事(H22) ○下水道工事③(H23) ○電線共同溝工事(H24～H25) ○街築工事(H25～H27)</p> <p>◎事業認可取得：平成14年11月1日（～H19.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><細田西地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○用地測量(H15) ○基本設計(H16) ○予備設計③(H25～H26) ○予備修正設計(H27予定)</p> <p>◎事業認可取得：平成16年12月20日（～H23.3.31 延伸～H29.3.31）</p> <p><環状7地区> ○予備設計①(H9) 現況測量(H9) ○予備設計②(H10) ○基本設計(H15) ○用地測量(H15) ○下水道工事(H22) ○電線共同溝工事(H23～H24)</p> <p>◎事業認可取得：平成16年1月13日（～H19.3.31 延伸～H29.3.31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくりまします。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
細田東地区	—	—	目標	用地取得 工事	工事	工事
			実績	工事	工事	工事
細田西地区	—	—	目標	用地取得 予備設計	用地取得	用地取得 予備設計
			実績	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
環状7号線付近地区	—	—	目標	用地取得	用地取得 工事	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	70,099	76,997	33,287
	その他	千円	65,000	45,000	30,000
	一般財源 (a)	千円	89,966	95,278	96,098
支出	直接事業費 (b)	千円	212,039	205,346	154,645
	委託料	千円	8,178	3,385	5,632
	工事請負費	千円	179,580	45,800	90,360
	土地購入費	千円	11	106,993	58,653
	負担金	千円	24,270	49,168	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,026	11,929	4,740
	人件費	千円	13,026	11,929	4,740
		人	1.67	1.51	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	1,587	302	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,587	302	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	226,652	217,577	159,775	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	886	886	886
単位あたり区単コスト (a/g)	円	101,542	107,537	108,463
単位あたりコスト (f/g)	円	255,815	245,572	180,333

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助274号線（立石地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1.15） ○現況測量（H12）○路線測量（H12）○用地測量（H13）○基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15. 2.14～H28. 3.31）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
用地取得	—	—	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	27,424	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	24,251	52,095	41,969	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,925	78,334	40,468	
	委託料	千円	750	0	0	
	土地購入費	千円	22,175	78,334	40,468	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,326	1,185	1,501
		人件費	千円	1,326	1,185	1,501
		人	0.17	0.15	0.19	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	162	30	124	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	162	30	124	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,413	79,549	42,093	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	364	364	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66,624	143,118	115,299
単位あたりコスト (f/g)	円	67,069	218,541	115,640

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量（H16）○用地測量（H16）○基本設計（H16）○予備設計（H25～H26）</p> <p>○踏切設計①（JR委託）（H26）○踏切設計②（JR委託）（H27予定）○詳細設計（H27～H28予定）</p> <p>◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21. 6. 5～H28. 3. 31）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。</p> <p>②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。</p> <p>③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
用地取得	—	—	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
設計	—	—	目標	予備設計	—	詳細設計
			実績	予備設計	予備設計	詳細設計
工事	—	—	目標	工事	工事	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,982	40,158	6,713
	その他	千円	1,000	16,000	6,000
	一般財源 (a)	千円	21,143	63,344	16,376
支出	直接事業費 (b)	千円	16,779	111,602	23,638
	委託料	千円	2,629	6,321	2,395
	土地購入費	千円	14,150	92,937	5,193
	負担金	千円	0	12,344	16,050
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,346	7,900
	人件費	千円	8,346	7,900	5,451
		人	1.07	1.00	0.69
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,017	200	449
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,017	200	449
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,142	119,702	29,538

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	465	465	465
単位あたり区単コスト (a/g)	円	45,469	136,224	35,217
単位あたりコスト (f/g)	円	56,219	257,424	63,523

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助284号線（東新小岩南地区）（東新小岩北地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H12・H17）○基本設計（H12・H18）○用地測量（H13・H18）○予備設計（H23） ○予備修正設計（H27～H28予定） ◎事業認可取得：平成19年11月21日（H19.11.21～H26.3.31 延伸～H33.3.31） <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量（H14・H17）○基本設計（H19）○用地測量（H19） ◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21.6.5～H28.3.31）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ②用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ③下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
東新小岩南地区	—	—	目標	用地取得・実施設計・工事	用地取得工事	用地取得予備設計
			実績	用地取得	用地取得	用地取得予備設計
東新小岩北地区	—	—	目標	用地取得	用地取得	用地取得
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	33,000	107,250	0	
	都道府県支出金	千円	145,522	158,104	5,664	
	その他	千円	6,000	112,000	5,000	
	一般財源 (a)	千円	266,890	274,920	186,712	
支出	直接事業費 (b)	千円	449,618	649,983	190,108	
	委託料	千円	15,856	15,891	11,153	
	土地購入費	千円	433,762	634,092	178,955	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,794	2,291	7,268
		人件費	千円	1,794	2,291	7,268
		人	0.23	0.29	0.92	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	219	58	598	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	219	58	598	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	451,631	652,332	197,974	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	833	833	833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	320,396	330,036	224,144
単位あたりコスト (f/g)	円	542,174	783,112	237,664

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	23,272	14,351	22,893
	その他	千円	21,000	16,000	21,000
	一般財源 (a)	千円	30,659	25,612	29,801
支出	直接事業費 (b)	千円	67,443	46,404	69,033
	負担金	千円	0	724	15,921
	工事請負費	千円	50,202	45,680	53,112
	補償金	千円	17,241	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,488	9,559
	人件費	千円	7,488	9,559	4,661
		人	0.96	1.21	0.59
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	912	242	384
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	912	242	384
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,843	56,205	74,078

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	470	470	470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,232	54,494	63,406
単位あたりコスト (f/g)	円	161,368	119,585	157,613

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新中川橋梁架替事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	橋梁を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討します。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進めます。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定します。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行います。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行います。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的		完成から50年以上が経過した、八劔橋・細田橋・高砂諏訪橋の架け替え工事を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上などを図ります。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
八劔橋	—	—	目標	用地取得設計	用地取得設計・工事	用地取得設計・工事
			実績	設計	用地取得設計	用地取得設計・工事
細田橋	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,956	14,797	78,542
支出	直接事業費 (b)	千円	0	5,949	69,062
	委託料	千円	0	5,949	8,962
	工事費	千円	0	0	60,100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,956	8,848
	人件費	千円	7,956	8,848	9,480
		人	1.02	1.12	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	969	224	780
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	969	224	780
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,925	15,021	79,322

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		事業着手件数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,956,000	14,797,000	78,542,000
単位あたりコスト (f/g)	円	8,925,000	15,021,000	79,322,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場（有料）35か所 収容台数27,748台 ・自転車置場（無料）4か所 収容台数 1,060台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度整備箇所：西井堀第四自転車駐車場拡張（600台→800台） ・平成26年度整備箇所：西井堀1, 3自転車駐車場拡張（2,246台→2,660台） 金町南自転車駐車場拡張（200台→485台） 亀有東自転車駐車場拡張（1,500台→1,600台） 新小岩東北自転車駐車場拡張（1,500台→1,650台） ・平成27年度整備箇所：金町西自転車置場廃止（283台） 青砥高架下自転車置場廃止（200台） 青戸高架下第一自転車駐車場拡張（120台→320台） 高砂西自転車置場廃止（250台） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします。
事務事業目的	<p>自転車駐車場は、需要に合わせ駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者の圧迫、経営意欲の抑制などから、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車駐車場収容台数	—	台	目標	26,800	26,900	27,000
			実績	26,569	27,548	27,748
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車駐車場整備箇所数（新規・拡張・縮小）	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	18,072	2,370	2,370	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,952	0	0	
	工事請負費	千円	3,383	0	0	
	材料及び地酌量	千円	11,569	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	2,370	2,370
		人件費	千円	3,120	2,370	2,370
		人	0.40	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,452	2,430	2,565	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	箇所	1	4	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,072,000	592,500	2,370,000
単位あたりコスト (f/g)	円	18,452,000	607,500	2,565,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定交通安全施設整備事業 (あんしん歩行エリア整備事業)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	交通事故発生割合が特に高い地区を指定し、区と警察が連携を図りながら交通事故対策を実施する。 区は、歩道の設置や歩車道の分離、歩道勾配の改善、段差の解消、危険交差点の改良、速度抑制対策等を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	地区内道路における交通事故が減少し、安全で快適に通行できる交通環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区内の歩行者・自転車に係る交通事故発生件数削減率	(整備前事故件数－整備後事故件数)／整備前事故件数	%	目標	20	20	70
			実績	46	65	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あんしん歩行エリア整備面積	—	h a	目標	40	40	40
			実績	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	5,500	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,805	82,382	9,145	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,225	79,192	455	
	委託料	千円	2,300	0	0	
	工事請負費	千円	8,925	79,192	455	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,580	8,690	8,690
		人件費	千円	8,580	8,690	8,690
		人	1.10	1.10	1.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,045	220	715	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,045	220	715	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,850	88,102	9,860	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	ha	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	495,125	2,059,550	228,625
単位あたりコスト (f/g)	円	521,250	2,202,550	246,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	なし（関係自治体と協議会を結成し進めている事業のため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）8号線（有楽町線）・11号線（半蔵門線）の沿線にある江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄の早期実現を目指し調査検討を進めている。</p> <p>（2）足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討を進めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	葛飾区で不足している南北方向の公共交通網を充実し、区民の利便性の向上、駅を中心とした魅力ある街づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
要請活動回数	—	回 （累計）	目標	22	25	29
			実績	20	27	30
調査、研究会の開催回数	—	回 （累計）	目標	185	200	215
			実績	188	201	212

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
早期着工に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	—	目標	調査検討、関係機関へ働きかけ	調査検討、関係機関へ働きかけ	調査検討、関係機関へ働きかけ
			実績	調査検討	調査検討、関係機関へ働きかけ	調査検討、関係機関へ働きかけ
近隣関係自治体との連携強化	—	—	目標	連携強化	連携強化	連携強化
			実績	連携強化	連携強化	連携強化
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,180	6,240	7,820	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	1,500	
	負担金	千円	1,500	1,500	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	6,320
		人件費	千円	4,680	4,740	6,320
		人	0.60	0.60	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	570	120	520	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	570	120	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,750	6,360	8,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		要請活動及び調査、研究会の開催回数（当年度）		
実績数値 (g)	回	17	20	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	363,529	312,000	558,571
単位あたりコスト (f/g)	円	397,059	318,000	595,714

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成高砂駅～江戸川駅付近 鉄道立体化事業の推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	踏切道路改良促進法、道路法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民、京成高砂駅以東の京成本線沿線住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【実施内容】 京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。 合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。 平成27年度は交差道路検討の深度化を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成本線の開かずの踏切等を解消し、都市基盤の整備と街づくりの推進を図ることで、円滑な道路交通の実現と踏切がもたらす地域分断を解消し、地域の活性化を図るとともに防災性や交通利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催	—	回	目標	5	5	5
			実績	5	11	10
車庫移転に係る鉄道事業者との協議	—	—	目標	合同勉強会 検討調査	都市計画・環境アセス手続き、基本協定締結、各種説明会	都市計画・環境アセス手続き、基本協定締結、各種説明会
			実績	合同勉強会 検討調査	合同勉強会	合同勉強会
連続立体交差事業に係る都との協議・調整	—	—	目標	合同勉強会 検討調査	都市計画・環境アセス手続き、基本協定締結、各種説明会	都市計画・環境アセス手続き、基本協定締結、各種説明会
			実績	合同勉強会 検討調査	合同勉強会	合同勉強会
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,050	0	864	
	一般財源 (a)	千円	6,785	6,320	15,439	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,595	0	1,296	
	委託料	千円	1,575	0	1,296	
	負担金	千円	20	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	10,270
		人件費	千円	6,240	6,320	10,270
		人	0.80	0.80	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	4,737	
	調整額 (e)	千円	760	160	845	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	160	845	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,595	6,480	17,148	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		合同勉強会等の開催回数		
実績数値 (g)	回	7	11	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	969,286	574,545	1,543,900
単位あたりコスト (f/g)	円	1,227,857	589,091	1,714,800

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	京成押上線連続立体交差事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	都市計画法、道路法、踏切道改良促進法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、延長約2.6km（事業区間2.2km）の区間で、東京都が都市計画事業認可を取得し事業者となり、東京都・区及び京成電鉄で施行協定を締結し、区は事業費の一部を負担するものである。なお、区の負担する事業費については、補助第274号線の街路事業（限度額立体）の国庫補助金（補助率5.5/10）を充当する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）を高架化し、11箇所の踏切（うち2箇所は自転車・歩行者のみ）を除くことにより、①南北方向の道路交通の円滑化による利便性・快適性の向上②踏切事故の解消による安全性の向上③緊急車両通行の円滑化による安全性・防災性の向上を図る。さらに鉄道の高架化により地域分断を解消し、これを契機として沿線の街づくりを一体的に促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	—	目標	用地取得及び工事等	用地取得及び工事等	用地取得及び工事等
			実績	用地取得	用地取得	用地取得
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,950	13,365	1,485
	都道府県支出金	千円	16,310	38,292	86,114
	その他	千円	22,215	53,000	173,207
	一般財源 (a)	千円	41,929	125,882	85,442
支出	直接事業費 (b)	千円	66,104	210,939	320,328
	負担金	千円	66,104	210,939	314,995
	非常勤職員報酬	千円	0	0	2,648
	社会保険	千円	0	0	386
	委託料	千円	0	0	2,299
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	19,300	19,600	25,920
	人件費	千円	19,300	19,600	25,920
		人	3.00	3.00	3.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,900	400	1,820	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,900	400	1,820	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	87,304	230,939	348,068	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		工事業区間		
実績数値 (g)	m	2,200	2,200	2,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,059	57,219	38,837
単位あたりコスト (f/g)	円	39,684	104,972	158,213

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域の核となる公園の整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園未充足区域において公園適地を確保し、区民が歩いて行ける身近な公園を整備する。 事業の実施に当たっては、街づくり部門と連携し地域街づくりや地区計画等へ位置づけることで推進を図る。 一定規模以上のまとまった事業用地は、工場移転や土地利用転換等の機会を捉えて着実に確保する。なお事業実施に当たっては、都市計画事業により財源確保を図る。 <p>【活動内容】</p> <p>公園整備に当たっては、計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、地域特性や区民ニーズを踏まえて進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	<p>児童から高齢者までが歩いていける身近な公園や、地域の防災活動拠点となる一定規模以上の面積を有する公園など、地域特性や区民ニーズを踏まえて地域の核となる公園を整備し、レクリエーションの場の確保、地域環境の改善、災害時の避難場所の確保、まちの景観向上などを図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民1人当たりの公園面積	公園面積（㎡）÷人口（人）	㎡	目標	4.33	4.31	4.29
			実績	4.34	4.33	4.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾にいじゅくみらい公園	—	—	目標	用地取得	—	—
			実績	用地取得・委託	—	—
小菅西公園（拡張）	—	—	目標	工事	工事	工事・竣工
			実績	—	工事	工事・竣工
水元中央公園（拡張）	—	—	目標	実施設計・工事	実施設計・工事	実施設計・工事
			実績	実施設計	実施設計	実施設計・工事
堀切菖蒲園（拡張）	—	—	目標	実施設計	工事・竣工	実施設計
			実績	基本計画	基本設計	実施設計

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,009,562	0	137,800
	都道府県支出金	千円	1,000	3,082	41,158
	その他	千円	159,000	11,000	204,000
	一般財源 (a)	千円	4,653,047	92,737	1,696,332
支出	直接事業費 (b)	千円	5,803,787	83,701	2,049,082
	委託料	千円	10,420	17,068	49,186
	工事請負費	千円	82,425	51,800	921,974
	土地購入費	千円	5,710,800	14,833	1,077,922
	印刷製本費	千円	142	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	17,813	22,389
	人件費	千円	17,813	22,389	29,133
		人	2.31	2.86	3.75
	再雇用職員	千円	0	0	182
		人	0.00	0.00	0.07
	間接費 (d)	千円	1,009	729	893
	調整額 (e)	千円	35,626	51,625	40,236
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	33,479	51,063	37,876
	退職給与引当	千円	2,147	562	2,360
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,858,235	158,444	2,119,526

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	35,163	7,925	15,131
単位あたり区単コスト (a/g)	円	132,328	11,702	112,110
単位あたりコスト (f/g)	円	166,602	19,993	140,078

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のネットワーク事業 (桜づつみ事業を含む)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課・道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>散策路の整備は、区の地理的な骨格を成す河川空間を活かし、水辺に親しむための環境を創出することを目的に、河川空間を活用して散策などが行える憩いの場所をつくる。また、桜づつみ整備は、堤防強化やスーパー堤防整備などの河川管理者が行う事業にあわせて進める。</p> <p>※コストの一部は、「水の拠点の整備」や「中川左右岸緑道公園魅力アップ事業」で計上しています。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします。
事務事業目的	<p>親しみの持てる水辺空間を創出するため、水の拠点を結ぶ散策路を整備する。 また、江戸川に昔あった桜づつみを復活し、区民の憩いの場を創出する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
桜づつみ整備率	—	%	目標	29	29	29
			実績	29	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
散策路の整備	—	—	目標	工事・竣工	工事	工事・竣工
			実績	工事	工事	工事・竣工
中川親水テラス整備 (公園照明設備)	—	—	目標	工事	工事	—
			実績	工事	工事	—
中川親水テラス整備 (既設緑道公園改修)	—	—	目標	基本計画 ・実施設計	実施設計 ・工事	—
			実績	基本計画	—	—
新中川河川敷整備	—	—	目標	工事 ・基本計画	基本設計	—
			実績	基本計画	—	工事
桜づつみ整備	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	99,000	
	一般財源 (a)	千円	269,175	172,680	130,664	
支出	直接事業費 (b)	千円	264,905	168,350	224,939	
	負担金	千円	253,005	160,390	224,939	
	工事請負費	千円	11,900	7,960	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,270	4,330	4,725
		人件費	千円	4,270	4,330	4,725
		人	0.60	0.60	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	475	1,397	358	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	1,297	0	
	退職給与引当	千円	475	100	358	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	269,650	174,077	230,022	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	km	2	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	158,338,235	120,755,245	164,357,233
単位あたりコスト (f/g)	円	158,617,647	121,732,168	289,335,220

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水の拠点の整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸川、中川、新中川等に隣接する土地を公園用地として確保し、河川と一体となった公園を整備する。 整備に当たっては、河川（水）と公園（緑）との連続性、ネットワークの形成を踏まえて、河川環境を活かした公園整備を行うとともに、震災時等の舟運活用による支援物資の集配など、防災活動に寄与する。 <p>【活動内容】</p> <p>計画段階から地域住民の参加の下、ワークショップ方式などの整備検討会により住民との意見交換を行い、区民ニーズを踏まえて整備を進める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	<p>本区の都市骨格軸を形成し、セールスポイントである河川に沿って水辺と一体となった公園を整備することで、区民が様々なレクリエーション活動を通じて水との関わりを深めるとともに沿川地域に緑豊かな美しい景観を形成する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水の拠点整備の進捗率	整備面積÷新基本計画における計画面積×100	%	目標	14	14	25
			実績	0	0	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
北沼公園	—	—	目標	工事・竣工	工事・竣工	工事・竣工
			実績	—	—	工事・竣工
新中川右岸河川敷公園	—	—	目標	基本計画	基本設計	—
			実績	基本計画	—	—
青戸七丁目公園	—	—	目標	—	基本設計	基本設計・用地取得
			実績	地歴調査	—	基本設計・用地取得
西新小岩五丁目公園	—	—	目標	基本設計	実施設計	工事・竣工
			実績	基本設計	実施設計	工事・竣工

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	137,800	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,446	3,982	1,211,217	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,523	0	1,343,613	
	土地購入費	千円	0	0	1,037,287	
	委託料	千円	1,523	0	7,993	
	工事請負費	千円	0	0	298,333	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,923	3,982	5,404
		人件費	千円	2,923	3,982	5,404
		人	0.38	0.53	0.71	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0	0	0	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	352	96	429	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	352	96	429	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,798	4,078	1,349,446	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	—	—	8,831
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	137,155
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	152,808

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中川左右岸緑道公園 魅力アップ事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	都市公園法・河川法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川七曲の独特の景観を活かして、中川左右岸緑道公園の魅力を高める改修を、東京都と連携を図り、計画的に進める。 ・親水テラスの整備に併せて、照明灯を計画的に整備する。 ・既設緑道公園の低木植栽が枯損等により変質した部分の改修を行う。改修に当っては、公園利用者の増加に配慮し、園路の有効幅員を広げたり、ベンチなどの休養施設を設け、また車道部からの視認性を向上させる方向での改修を行う。 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑道公園施設の改修等については、基本計画策定委託は完了したが、今後、内部調整と地元への説明を行うとともに、東京都との協議・調整を図り、既設緑道公園のコンクリート護岸部の手摺等の改修、親水テラス際のコンクリート護岸の修景を行う。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	東京都が整備した中川親水テラスを緑道公園の拡張部分として編入し、これに併せて老朽化した緑道公園の改修を行うことで、中川七曲の特色ある景観を活かした緑道公園の魅力アップを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備率	中川左右岸緑道公園（親水テラス含む）改修整備延長（m）÷計画延長（親水テラス含む）（m）×100	%	目標	26	35	39
			実績	21	31	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公園照明設備	—	—	目標	工事	工事	—
			実績	工事	工事	—
既設緑道公園改修	—	—	目標	基本計画・実施設計	実施設計・工事	—
			実績	基本計画	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,000	10,000	0
	一般財源 (a)	千円	20,222	9,718	0
支出	直接事業費 (b)	千円	18,790	18,290	0
	委託料	千円	7,490	0	0
	工事請負費	千円	11,300	18,290	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,928	1,185
	人件費	千円	5,928	1,185	0
		人	0.76	0.15	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	504	243	0
	調整額 (e)	千円	722	30	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	722	30	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,944	19,748	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備延長		
実績数値 (g)	m	280	910	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	72,221	10,679	0
単位あたりコスト (f/g)	円	92,657	21,701	0

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生物多様性の保全	重点評価区分	-	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	生物多様性基本法
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO法人との協働
対象者	区民、地域団体、事業者など		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を区民、地域団体、事業者等と連携・協働し推進する。</p> <p>【平成27年度実績】</p> <p>(1) 自然・環境レポーター事業 定員56人 (2) 自然環境保全団体への支援 補助率1/2 補助限度額10万円 助成団体数3団体 (3) 自然環境調査の実施 調査場所5か所 (4) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営 協議会開催回数2回 (5) 自然環境学習の推進 ①自然環境学習講座 ア)自然“感”察指導員養成講座 全5回 イ)自然環境学習出前講座(河川水質、トランプ、水田) 小中学校他14回 ウ)自然観察会 自然入門講座全2回、「カントン」と秋に鳴く虫を聴く会 全3回、親子自然観察会 全1回(1回は荒天中止) ②かつしかっこ探検隊 体験活動 全5回 ③小さな水田普及啓発パンフレット作成・配布 ④かつしか生きものトランプ 増刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1302	豊かな自然を守り育てます
	1301	環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地の環境を高め、市街地でも生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区本来の生きものたちの生息・生育場所や空間(エコロジカル・ネットワーク)を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵(生態系サービス)を享受できるようにすることを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数	区(環境課)が事務局となる生物多様性推進協議会に参加する環境保全団体の数(累計)	団体	目標	18	23	23
			実績	23	23	23
調査において確認された指標種の割合	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)	%	目標	88.9	88.9	88.9
			実績	88.9	88.9	88.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
水田環境の整備	—	—	目標	検討	設計1か所	整備1か所 設計1か所
			実績	検討	整備3か所	整備3か所
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布(パンフレット)	—	—	目標	配布	増刷・配布	増刷・配布
			実績	作成	増刷・配布	配布
バケツ水田・家庭植栽の普及啓発用品の配布(イネ苗)	—	—	目標	検討	配布	配布
			実績	検討	配布	配布
街路樹等の緑をつなげるエコロジカル・ネットワークの整備	—	—	目標	検討	検討	検討
			実績	検討	検討	基本計画作成
外来種駆除イベントの実施	—	回	目標	1回	1回	2回
			実績	1回	1回	2回
普及啓発用資料の作成・配布(生きものトランプ)	—	—	目標	作成・配布	増刷・配布	増刷・配布
			実績	作成	増刷・配布	増刷・配布
普及啓発用資料の作成・配布(外来種リスト・駆除マニュアル)	—	—	目標	—	検討	作成
			実績	—	検討	作成・配布
普及啓発用資料の作成・配布(かつしか版レッドリスト)	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
区民等によるモニタリング調査の実施	—	—	目標	検討	実施	実施
			実績	検討	実施	実施
SNS等を活用した自然環境情報の共有及び公開	—	—	目標	システム導入の調査・検討	調査・検討	調査・検討
			実績	システム導入の調査・検討	調査・検討	調査・検討
自然環境学習事業の実施	—	—	目標	環境保全団体との連携に向けた協議	実施	実施
			実績	環境保全団体との連携に向けた協議	実施	実施
環境保全団体への支援	—	団体	目標	2団体	2団体	3団体
			実績	2団体	1団体	3団体

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,156	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,183	24,351	28,699
支出	直接事業費 (b)	千円	5,229	4,996	4,999
	報償費	千円	773	736	679
	消耗品費	千円	225	564	349
	印刷製本費	千円	881	1,280	1,551
	通信運搬費	千円	247	242	256
	保険料	千円	43	38	38
	委託料	千円	2,772	1,837	1,724
	自動車借上料	千円	168	199	204
	補助金	千円	120	100	198
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	19,110	19,355	23,700
	人件費	千円	19,110	19,355	23,700
		人	2.45	2.45	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,328	490	1,950
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,328	490	1,950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,667	24,841	30,649	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自然・環境レポーター登録者数+補助金交付団体数+環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数+自然観察会・自然入門講座開催回数		
実績数値 (g)	人/団体/回	81	79	75
単位あたり区単コスト (a/g)	円	273,864	308,241	382,653
単位あたりコスト (f/g)	円	329,222	314,443	408,653

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑と花のまちづくり事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援、緑や花の材料の配布、樹勢が衰えている既存樹木の樹木医による点検・診断・保全策のアドバイスなどを行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるとともに緑化意識の高揚を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計 (㎡)	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計 (累計)	㎡	目標	75	280	1,377.5
			実績	255.1	1,352.5	1,655
保存樹木指定本数 (本)	—	本	目標	1,359	1,355	1,354
			実績	1,355	1,354	1,357

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
活動団体への補助	—	件	目標	15	42	47
			実績	37	31	36
既存樹木の樹木点検	樹木医による樹木点検	件	目標	10	10	10
			実績	8	2	2
既存樹木の樹木診断	樹木医による樹木診断	件	目標	5	5	5
			実績	0	0	0
緑花生活の推進のための緑化材料配布	—	個	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,304	2,287	1,665
緑花生活の推進のための講習会の開催	フラワーアレンジメントなどの講習会	回	目標	2	2	2
			実績	2	3	3
(仮称)花いっぱい推進協議会の設置	—	—	目標	庁内連絡会の設置	協議会の設置	活動継続
			実績	庁内連絡会の設置	協議会の設置	活動継続

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,264	24,801	23,820
支出	直接事業費 (b)	千円	3,364	12,951	10,390
	消耗品費	千円	2,888	8,214	8,429
	通信運搬費	千円	7	57	58
	委託料	千円	181	4,150	1,217
	負担金	千円	72	65	53
	印刷製本費	千円	216	207	170
	報償費	千円	0	258	417
	自動車借上料	千円	0	0	46
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	11,850	13,430
	人件費	千円	3,900	11,850	13,430
		人	0.50	1.50	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	475	300	1,105	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	475	300	1,105	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,739	25,101	24,925	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計		
実績数値 (g)	m ²	255	1,353	1,655
単位あたり区単コスト (a/g)	円	28,475	18,337	14,393
単位あたりコスト (f/g)	円	30,337	18,559	15,060

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民の省エネ行動の推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区民による環境に配慮した行動を推進するため、省エネルギー設備導入費助成やエコファミリー登録制度などにより、家庭でのエコライフの取り組みを促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区民による環境に配慮した行動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかエコファミリーの行動 実績によるCO2削減量	エコファミリー1世帯当 たりの平均CO2排出削減 量(年間)×エコファミ リ-新規世帯数(累計)	t-CO2	目標	135	144	153
			実績	133.2	144.9	154
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかエコファミリーの活動	—	世帯	目標	750	800	850
			実績	740	805	852
「エコハウス」認定制度の実施	—	—	目標	検討、認定 基準(案) 作成	試行実施	実施
			実績	検討、認定 基準(案) 作成	試行実施	実施
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	333	489	500
			実績	480	375	542
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	開始	実施	実施
			実績	開始	実施	実施
かつしかエコ助成 2 住宅用LED照明器具設置支援	—	—	目標	開始	実施	実施
			実績	開始	実施	実施
かつしかエコ助成 3 蓄電池導入支援	—	—	目標	開始	実施	実施
			実績	開始	実施	実施
かつしかエコ助成 4 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			実績	検討	検討・実施	検討・実施
菜の花育成等を通じた環境教育	—	—	目標	調査・検討	実施	実施
			実績	調査・検討	実施	実施
省エネ・環境学習教室の開催	—	—	目標	2回	2回	3回
			実績	2回	2回	3回
サイクルシェアリングの実施	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	拠点整備
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
エコステーションの整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	調査・検討
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	77,659	54,339	78,769
支出	直接事業費 (b)	千円	71,419	48,019	72,449
	委託料	千円	4,921	3,890	2,735
	印刷製本費	千円	86	81	75
	消耗品費	千円	232	310	207
	補助金	千円	64,047	41,752	68,146
	通信運搬費	千円	281	391	267
	手数料	千円	1,691	1,577	959
	備品費	千円	161	0	0
	報償費	千円	0	18	60
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
	人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	760	160	520
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	760	160	520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	78,419	54,499	79,289	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		かつしかエコ助成による支援件数		
実績数値 (g)	件	480	375	542
単位あたり区単コスト (a/g)	円	161,790	144,904	145,330
単位あたりコスト (f/g)	円	163,373	145,331	146,290

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区の環境行動推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区の率先行動		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	区が率先して、環境に配慮した行動を推進することにより、区全体の環境行動の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
温室効果ガス削減量	環境行動推進状況 区施設ごとに環境行動推進 状況により1年間の温室効果 ガス排出量を計算。基準 年度との量を比較	%	目標	-7	-13	-14
			実績	-5.1	-9.3	-10.7
省エネ改修に伴うエネルギー使用 量削減量（原油換算値：kl）	省エネ改修による消費電 力削減量等により算出 （累計）	kl	目標	889	948	1,131
			実績	891	959	1,042

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
省エネ行動の実施	—	—	目標	実施	継続	継続
			実績	実施	継続	継続
省エネ改修施設数	—	施設	目標	30	18	52
			実績	34	18	23
電気自動車の導入数	—	台	目標	—	2台	1台
			実績	—	2台	2台
用紙類使用量の削減	—	—	目標	手法等検討	実施	継続
			実績	手法等検討	手法等検討	手法等検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,041	5,827	5,565
支出	直接事業費 (b)	千円	581	297	35
	印刷製本費 (節電)	千円	120	0	0
	消耗品費 (節電)	千円	461	0	0
	委託料	千円	0	297	0
	負担金	千円	0	0	35
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530
	人件費	千円	5,460	5,530	5,530
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	665	140	455
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	665	140	455
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,706	5,967	6,020

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		省エネ改修施設数		
実績数値 (g)	施設	34	18	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	177,676	323,722	241,957
単位あたりコスト (f/g)	円	197,235	331,500	261,739

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	再生可能エネルギーの利用促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区民・事業者に対する太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成を行うとともに、学校や区施設へのシステム導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	温室効果ガスの削減、災害時における防災拠点のエネルギー確保にもつながる再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムの導入促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
太陽光発電システム助成及び学校・区施設への設置による年間総発電量	助成による設置及び学校等へ設置した太陽光発電システムの年間総発電量（累計）※1kWあたり約1MWh	MWh	目標	8,930	9,052	10,980
			実績	7,124	8,109	9,154
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成	—	件	目標	672	481	500
			実績	291	248	207
太陽光発電システムの小・中学校及び区施設への設置	—	校、箇所	目標	2校、1箇所	1箇所	2箇所
			実績	5校、1箇所	1箇所	1箇所
「エコハウス」「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	検討、認定基準（案）作成	試行実施	実施
			実績	検討、認定基準（案）作成	試行実施	実施
自立・分散型エネルギーシステム導入に向けての調査検討、拠点整備	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	拠点整備に向けての検討
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討
水と緑の再生可能エネルギー導入	—	—	目標	基礎調査	調査・検討	実施
			実績	基礎調査	調査・検討	調査・検討
地中熱の効率的な利用促進	—	—	目標	公共施設へのモデル導入の実施	継続	モデル実施の検証及び本格導入の検討
			実績	公共施設へのモデル導入の実施	継続	モデル実施の検証及び本格導入の検討
バイオディーゼル燃料の普及	—	—	目標	モデル実施・検討	実施	実施
			実績	モデル実施・検討	実施	実施

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	106,184	89,935	78,145
支出	直接事業費 (b)	千円	93,008	78,085	66,295
	補助金	千円	80,420	73,975	63,328
	委託料	千円	11,624	2,432	1,954
	通信運搬費	千円	38	40	34
	消耗品費	千円	398	11	0
	備品費	千円	528	0	0
	使用料	千円	0	35	0
	燃料費	千円	0	3	0
	手数料	千円	0	1,589	958
	印刷製本費	千円	0	0	21
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,700	11,850	11,850
	人件費	千円	11,700	11,850	11,850
		人	1.50	1.50	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,476	0	0
	調整額 (e)	千円	1,425	300	975
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,425	300	975	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	107,609	90,235	79,120

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		太陽光・太陽熱エネルギーシステムの導入費助成件数		
実績数値 (g)	件	291	248	207
単位あたり区単コスト (a/g)	円	364,893	362,641	377,512
単位あたりコスト (f/g)	円	369,790	363,851	382,222

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業者の環境経営推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	省エネルギー設備の導入費助成を実施するとともに、事業者が環境に配慮した企業活動を行うよう、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援などを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します。
事務事業目的	事業者による環境に配慮した企業活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
環境経営関連の各種認証・認定事業所数	エコアクション21、エコ事業所等の環境経営関連の認証・認定を受けた事業所数（累計）	社	目標	125	135	145
			実績	117	121	122
環境経営に向けた講座等への参加者数	エコアクション21講演会、エコドライブ講演会・教習会などへの参加者数（累計）	人	目標	560	600	640
			実績	551	581	592

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
エコアクション21及びグリーン経営認証取得の支援	—	—	目標	支援	支援	支援
			実績	支援	支援	支援
かつしかエコ助成による支援	—	件	目標	157	65	65
			実績	59	112	78
かつしかエコ助成 1 電気自動車導入支援	—	—	目標	開始	実施	実施
			実績	開始	実施	実施
かつしかエコ助成 2 蓄電池導入支援	—	—	目標	開始	実施	実施
			実績	開始	実施	実施
かつしかエコ助成 3 再構築による支援制度の検討・実施	—	—	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施
			実績	検討	検討・実施	検討・実施
環境経営に関する講座等実施参加者160人	—	人	目標	40	40	40
			実績	21	30	11
「エコ事業所」認定制度の実施	—	—	目標	検討、認定基準（案）作成	試行実施	実施
			実績	検討、認定基準（案）作成	試行実施	実施
産学公の協働によるエコ製品等の開発支援	—	—	目標	調査・検討	調査・検討	実施
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,610	40,463	26,433
支出	直接事業費 (b)	千円	16,370	34,143	20,113
	委託料	千円	665	1,300	722
	補助金	千円	15,697	32,821	19,323
	通信運搬費	千円	8	4	57
	消耗品費	千円	0	18	11
	報償費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
	人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	760	160	520	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	760	160	520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,370	40,623	26,953

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		かつしかエコ助成による支援件数		
実績数値 (g)	件	59	112	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	383,220	361,277	338,885
単位あたりコスト (f/g)	円	396,102	362,705	345,551

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のカーテン等普及事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民・事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する「緑のカーテン」など、区民・事業者が身近に取り組むことができる省エネルギー手法の普及を図る。区の取り組みとしては、設置可能な全ての小中学校やその他の区施設へ緑のカーテンの設置を目指す。さらに、区民や事業者への普及啓発を行い、緑のカーテンの設置拡大を図ることにより、省エネを推進する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	建物の省エネ効率を高め、温室効果ガスの排出を抑制する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
緑のカーテン設置面積	学校及びその他区施設への緑のカーテン設置面積(累計)	㎡	目標	2,561	3,580	3,740
			実績	3,420	3,646	5,300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区施設への緑のカーテン新規設置	—	施設	目標	5	5	5
			実績	5	5	1
学校への緑のカーテン新規設置	—	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	10
緑のカーテン講習会の実施	—	回	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	318	347
	一般財源 (a)	千円	16,907	9,276	7,225
支出	直接事業費 (b)	千円	15,119	7,781	5,992
	消耗品費	千円	1,227	1,777	2,013
	印刷製本費	千円	149	140	118
	通信運搬費	千円	20	18	12
	委託料	千円	13,723	5,846	3,849
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	228	233	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,097	9,634	7,702

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		緑のカーテン設置面積/年度		
実績数値 (g)	m ²	1,354	226	1,654
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,487	41,044	4,368
単位あたりコスト (f/g)	円	12,627	42,628	4,657

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課 (清掃事務所)

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」において「かつしかルール」（毎年1つを協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する。また、3R活動を推進する人材の育成とともに、環境学習やイベント・講座など、あらゆる角度から発生抑制を最優先としたごみ減量への意識付けを行い、主体的行動に取り組めるよう促す。</p> <p>【活動内容】 ①ごみ減量・3R学習事業……かつしかエコライフプラザ（H23閉館）で講座・イベントを行うほか、学校教育や地域活動の場においては年齢に応じた環境学習を実施する。また、地域で3Rに取り組む3R推進パートナーの育成を行う。 ②情報提供事業……不用品交換情報及び資源とごみの収集カレンダーの配布等による区民への情報提供を行う。また、広報等を通じて清掃事業やイベントのPRを行う。 ③普及啓発イベント事業……ごみ減量・清掃フェアなどさまざまなイベントを行うことで、多くの区民に対して、ごみ減量・3Rをはじめとした清掃事業全般についての意識啓発を行う。 ④ごみ減量・リサイクル推進協議会事業(H15～)……区民・事業者・区が協働してごみの発生抑制やリサイクルの推進に取り組む組織として設置し、「かつしかルール」や「ごみ減量の日」の推進などを通じて、区内全域でのごみ減量活動を促進し、資源循環型社会を構築する。また新たな取組として、平成27年度より、東京聖栄大学との連携により、「食べ切り・使い切りメニュー」を作成し、エコライフプラザ通信や自治町会連合会回覧向けのチラシに掲載することで生ごみ減量（食べ切り・使い切り）のPRを行う。 ⑤かつしかエコショップ事業(H14～H26廃止)……より効果的に省エネやエコを普及啓発していくため、環境部としてエコハウス・エコ事業所認定制度を推進していくのに伴い、エコショップ事業は平成26年度をもって廃止した。 ⑥生ごみ処理機等購入費助成事業(H22～)……家庭における生ごみ処理機及びコンポスト化容器の購入に要する費用の一部を補助することにより、家庭の生ごみの自家処理を促進する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306 1301	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動団体の担い手を育成します
事務事業目的	区民・事業者・区の三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、資源循環型地域社会の構築を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ごみと資源の年間総排出量	燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ+持込ごみ+資源(区回収+集団回収)	t	目標	140,487	140,243	140,000
			実績	138,147	135,723	136,882
資源回収率	資源回収量 / (ごみ収集量+資源回収量) × 100	%	目標	24.7	25.5	26.4
			実績	23.1	23.0	23.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「かつしかルール」の設定	—	—	目標	設定	設定	設定
			実績	設定	設定	設定
環境学習実施回数	幼稚園+保育園+小学校+中学校+一般向け	回	目標	90	92	94
			実績	67	69	107
情報提供数	広報かつしか掲載数+F Mかつしか放送回数	回	目標	270	275	280
			実績	323	319	319
イベント・講座参加者数	ごみ減量・清掃フェア等のイベント及びエコライフプラザでの各種講座参加者	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	16,195	16,556	21,809

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	563	454	626
一般財源（a）		千円	82,770	93,039	106,666
支出	直接事業費（b）	千円	15,473	16,008	18,812
	報償費	千円	1,275	1,006	988
	消耗品費	千円	2,718	2,268	2,921
	印刷製本費	千円	7,508	8,342	7,047
	食糧費	千円	0	0	3
	修繕料	千円	0	7	0
	通信運搬費	千円	131	182	151
	手数料	千円	101	145	73
	保険料	千円	22	15	13
	委託料	千円	3,136	3,421	7,011
	自動車借上料	千円	138	75	83
	使用料及び賃借料	千円	21	27	31
	補助金	千円	423	520	491
	職員人件費（c）	千円	67,860	76,630	88,480
	人件費	千円	67,860	76,630	88,480
		人	8.70	9.70	11.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	855	0
	調整額（e）	千円	8,265	1,940	7,280
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	8,265	1,940	7,280	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	91,598	95,433	114,572

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		イベント・講座参加者数		
実績数値（g）	人	16,195	16,556	21,809
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,111	5,620	4,891
単位あたりコスト（f/g）	円	5,656	5,764	5,253

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	フードフェスタ	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民・区内食品関係産業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区食品衛生協会、葛飾区観光協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働による、「食」をテーマとしたイベント。区内外に葛飾区の「食文化」の魅力を広く発信することで、区内に数多くある飲食業等を支援するとともに、区内商店街の活性化と新たな観光資源の創出を図る。</p> <p>平成27年度 かつしかフードフェスタ2015 ・日時 平成27年11月21日（土）10時から16時、22日（日）10時から15時 ・会場 新小岩公園 ・主催 「葛飾区フードフェスタ実行委員会」葛飾区食品衛生協会・葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401 1502	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します。 地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします。
事務事業目的	「食」をテーマとするイベント「かつしかフードフェスタ」を開催し、区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	人	目標	—	50,000	75,000
			実績	5,000	71,000	74,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
フードフェスタの検討・実施	—	回	目標	検討、プレイベント実施	1	1
			実績	1	1	1
出展数	—	店舗	目標	—	50	45
			実績	21	43	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,750	45,802	36,457
支出	直接事業費 (b)	千円	8,085	35,532	26,187
	消耗品費	千円	42	471	0
	使用料及び賃借料	千円	138	11	0
	負担金	千円	7,905	0	26,187
	印刷製本費	千円	0	213	0
	修繕料	千円	0	545	0
	燃料費	千円	0	272	0
	委託料	千円	0	34,020	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,665	10,270	10,270
	人件費	千円	3,510	10,270	10,270
		人	0.45	1.30	1.30
	再雇用職員	千円	155	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	428	260	845
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	428	260	845	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,178	46,062	37,302	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	5,000	71,000	74,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,350	645	493
単位あたりコスト (f/g)	円	2,436	649	504

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業人材育成支援事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 企業負担額の1/2、もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 [限度額] 30万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
本制度を利用して通学・受講した従業員数	累計	人	目標	—	—	—
			実績	—	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
企業の人材育成助成	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	390	455	512	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	60	117	
	補助金	千円	0	60	117	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	465	545	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	0	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	455,000	256,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	465,000	272,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業見本市開催事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来場者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	1,543
1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	—	—	—
			実績	—	—	33.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出展企業数	—	社	目標	—	—	—
			実績	—	—	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	7,755	4,910
	一般財源 (a)	千円	5,768	24,175	41,081
支出	直接事業費 (b)	千円	4,988	24,030	33,746
	消耗品費	千円	0	259	140
	通信運搬費	千円	0	397	0
	委託料	千円	4,988	13,254	23,171
	使用料及び賃借料	千円	0	10,120	10,393
	報償費	千円	0	0	42
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	7,900	12,245
	人件費	千円	780	7,900	12,245
		人	0.10	1.00	1.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	310	1,008	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	310	1,008	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,863	32,240	46,999	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		見本市の出展企業数		
実績数値 (g)	社	—	—	74
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	555,149
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	635,115

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。 [補助率] 2/3 [限度額] 200万円		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内伝統産業界が、販路拡大活動に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	70	70	70
			実績	100	100	100
葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	区外での展示即売会の開催数	回	目標	3	3	3
			実績	2	4	4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区外展示販売会開催への助成	助成件数	件	目標	1	1	1
			実績	2	4	4
出展者	延べ出展者数	人	目標	15	15	15
			実績	18	35	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,197	1,364	1,531	
支出	直接事業費 (b)	千円	807	969	1,136	
	補助金	千円	807	969	1,136	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,245	1,374	1,564	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		出展者数		
実績数値 (g)	人	18	35	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66,500	38,971	39,256
単位あたりコスト (f/g)	円	69,167	39,257	40,090

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPOとの協働
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ロゴマークの制定 2. 製品等の申請受付、調査、審査、認定 3. 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成 4. 国際見本市や産業展等への出展 5. 展示即売所での販売 6. ホームページの開設 <p>認定数：毎年度5製品程度（27年度から）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数（累計）	件	目標	70	79	84
			実績	69	78	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	10	10	5
			実績	10	11	5
展示会出展	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
独自展示会開催	—	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,875	11,359	11,486
支出	直接事業費 (b)	千円	7,195	7,409	7,536
	報償費	千円	194	125	138
	消耗品費	千円	27	15	11
	印刷製本費	千円	1,621	1,712	997
	通信運搬費	千円	4	3	4
	手数料	千円	39	27	27
	委託料	千円	4,440	4,710	4,609
	使用料及び賃借料	千円	755	817	1,250
	負担金	千円	115	0	0
	補助金	千円	0	0	500
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	3,950	3,950
	人件費	千円	4,680	3,950	3,950
		人	0.60	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	100	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	570	100	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,445	11,459	11,811

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（新規認定件数）		
実績数値 (g)	件	10	11	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,187,500	1,032,636	2,297,200
単位あたりコスト (f/g)	円	1,244,500	1,041,727	2,362,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 共同開発モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 <li style="margin-left: 20px;">[助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ <li style="margin-left: 20px;">[実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円 <p>2 交流・啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携講座（テクノロジーカフェ） <li style="margin-left: 20px;">東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介 ・研究室見学会 ・講演会（シンポジウム） ・産学公連携勉強会 <li style="margin-left: 20px;">産学連携に取り組むきっかけづくりとするための勉強会の開催 <p>3 産学公連携推進協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	169
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交流・啓発事業等の実施	シンポジウム、テクノロジーカフェ、見学会、勉強会等の開催回数	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5,727	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,682	7,310	7,465
支出	直接事業費 (b)	千円	12,069	5,335	5,490
	手数料	千円	0	0	33
	使用料及び賃借料	千円	94	6	10
	補助金	千円	1,613	1,530	1,411
	委託料	千円	8,562	1,999	2,236
	負担金	千円	1,800	1,800	1,800
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	1,975	1,975
	人件費	千円	2,340	1,975	1,975
		人	0.30	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	50	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	50	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,694	7,360	7,628	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会・講座等）		
実績数値 (g)	人	121	27	169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	71,752	270,741	44,172
単位あたりコスト (f/g)	円	121,438	272,593	45,133

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場ガス化支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p>都補助：2／3 限度額400万円 区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から） （平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	19	22	25
			実績	16	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規ガス化及び既設ガス設備更新助成	—	浴場	目標	3	3	3
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,310	790	2,290	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	0	1,500	
	補助金	千円	1,000	0	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	310	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	310	0	0	
		人	0.10	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,310	810	2,355	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数		
実績数値 (g)	浴場	1	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,310,000	—	2,290,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,310,000	—	2,355,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街元気・活気向上支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街事業のうち、他の商店街のモデルとなる事業に対して、新・元気を出せ商店街事業補助金利用の場合は、区補助1/3を1/2に増額、そうでない事業に対しては、2/3を区独自に支援する。</p> <p>・前年度より当該商店街と事業内容の打合せを行い、対象事業の可否を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	<p>区民のふれあいの場であり、地域コミュニティの核としての役割が求められる商店街の活性化を図ることにより、経済活動を通じた賑わいや顧客サービスの充実に寄与するため。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規事業実施商店街数	累計	商店街	目標	4	4	4
			実績	3	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
複数年度事業（3か年事業）	—	商店街	目標	1	0	0
			実績	0	0	0
単年度事業	—	商店街	目標	1	6	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	718	328	800	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,637	1,282	1,990	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,795	820	2,000	
	補助金	千円	1,795	820	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	790
		人件費	千円	1,560	790	790
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,545	1,630	2,855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		事業数		
実績数値 (g)	事業	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,637,000	1,282,000	1,990,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,545,000	1,630,000	2,855,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業体験農園支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画当たり年間1万2千円を限度（開園から3年を限度）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	20	40	60
			実績	69	71	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
			実績	2	0	0
管理運営費助成	—	園	目標	0	2	2
			実績	1	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,319	2,867	2,770	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,979	497	400	
	補助金	千円	1,979	497	400	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,604	2,927	2,965	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		農業体験農園利用者数		
実績数値 (g)	人	69	71	71
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62,594	40,380	39,014
単位あたりコスト (f/g)	円	66,725	41,225	41,761

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民（求職者）・区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 専門職員が区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介する。また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。 【実施場所】テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。 【内容】①新卒者向け就職支援セミナーの開催 ②学校訪問型就職相談会の開催 ③企業見学会等の開催</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
雇用・就業マッチング率	—	%	目標	48	49	54
			実績	55	53	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
求人情報の収集	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	2,267	2,113	2,000
就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,338	1,294	1,192
新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	7
就職支援セミナーの開催	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	9	9
企業見学会の開催	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,744	34,212	34,213	
支出	直接事業費 (b)	千円	30,404	31,842	31,843	
	委託料	千円	30,394	31,836	31,836	
	使用料及び賃借料	千円	10	6	7	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,029	34,272	34,408	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		就職者数		
実績数値 (g)	人	347	351	324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,363	97,470	105,596
単位あたりコスト (f/g)	円	95,184	97,641	106,198

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか観光プラン 推進事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発等、「かつしか観光プラン」を推進するための事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：こち亀イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業等 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリービューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、キャプテン翼モニュメント設置等 平成25年度：キャプテン翼モニュメント設置事業、まちあるき事業 平成26年度：丸の内観光案内所活用、キャプテン翼銅像巡りマップ作成事業、産業観光体験ツアー事業 平成27年度：押上駅構内広告活用、こち亀イルミネーション事業、キャプテン翼展開催等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を計画的に着実に推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
京成線柴又駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	88	90	91
			実績	84	84	89
区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（万人）	葛飾区統計書	万人	目標	1,818	1,868	1,869
			実績	1,867	1,859	1,911

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	4	4	3
			実績	5	5	6
観光ルート開発事業	—	事業	目標	2	3	2
			実績	2	4	3
フィルムコミッション事業ロケ支援件数	—	件	目標	30	130	150
			実績	115	153	127
広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	7	5	8
			実績	7	9	8
産業観光振興事業	—	事業	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
観光経済調査	—	—	目標	—	実施	—
			実績	—	実施	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,278	842	0
	その他	千円	84	143	1,022
	一般財源 (a)	千円	59,999	72,222	77,472
支出	直接事業費 (b)	千円	55,321	54,247	65,854
	報償費	千円	20	0	20
	委託料	千円	41,997	39,801	43,082
	印刷製本費	千円	271	690	888
	広告料	千円	9,899	10,653	16,732
	消耗品費	千円	0	0	825
	使用料及び賃借料	千円	1,868	777	2,967
	光熱水費	千円	0	0	14
	負担金	千円	1,266	1,326	1,326
	備品費	千円	0	1,000	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,040	18,960	12,640
	人件費	千円	14,040	18,960	12,640
		人	1.80	2.40	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,710	480	1,040
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,710	480	1,040	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	71,071	73,687	79,534	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		京成線柴又駅の降車人数		
実績数値 (g)	人	840,000	840,000	886,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	71	86	87
単位あたりコスト (f/g)	円	85	88	90

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター リニューアル	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成24年度 寅さん記念館のリニューアル（山田洋次ミュージアムを同時オープン） ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さん映画に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。 平成27年度 寅さん記念館のリニューアル ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さんの旅の舞台となった鉄道の駅舎や客車、京成金町線の原点「帝釈人車鉄道」を再現した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします。
事務事業目的	観光文化センターの展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「寅さん記念館」展示リニューアル	—	—	目標	—	検討	実施
			実績	—	検討	実施
「山田洋次ミュージアム」のリニューアル	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	10,000	
	その他	千円	0	0	1,000	
	一般財源 (a)	千円	0	790	57,127	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	67,337	
	委託料	千円	0	0	67,207	
	広告料	千円	0	0	130	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	810	68,192	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		入館者数		
実績数値 (g)	人	163,007	154,327	180,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	0	5	316
単位あたりコスト (f/g)	円	0	5	378

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光PR事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 国内外からの観光客の誘客を図るため、観光パンフレット・ホームページなど、各種媒体を活用し、区の魅力を積極的に発信する。また、葛飾区を訪れた観光客が快適に観光を楽しむよう観光案内板を整備する。</p> <p>【平成27年度の主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報誌作成 57,000部 ・観光案内板修繕 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区の魅力を積極的に発信し、国内外からの観光客の誘客を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光ホームページアクセス件数	—	件	目標	245,000	500,000	540,000
			実績	500,466	541,161	483,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光情報誌の発行	—	部	目標	—	検討	57,000
			実績	—	115,000	57,000
観光パンフレットの作成・配布	—	部	目標	80,000	配布	配布
			実績	80,000	配布	配布
観光パンフレット外国語版の作成・配布	—	—	目標	—	50,000	配布
			実績	—	10,000	配布
観光ホームページの改修	—	—	目標	—	改修	—
			実績	—	改修	—
観光案内板新設・改修	—	基	目標	16	3	3
			実績	17	6	17

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,500	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,402	9,446	7,532
支出	直接事業費 (b)	千円	8,062	7,996	5,162
	印刷製本費	千円	1,747	0	0
	委託料	千円	6,315	7,996	5,162
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	3,950
	人件費	千円	2,340	3,950	2,370
		人	0.30	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	100	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	100	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,687	12,046	7,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数		
実績数値 (g)	件	500,466	541,161	483,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21	17	16
単位あたりコスト (f/g)	円	21	22	16

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】（平成27年度実施）</p> <p>① 配偶者暴力相談支援センター業務（平成26年4月～） ② DV相談…毎週月・木曜日 午前10時～午後5時 ③ 啓発講座等の実施（年3回） ④ DV関係機関連絡会の運営（年2回） ⑤ ばるかふえの運営（年10回） ⑥ 相談窓口周知用のカード・クリアファイルを作成・配布（10,000枚/1,000枚） ⑦ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>① DV相談窓口をより一層周知するため、公共施設女子トイレにDV相談電話番号等を記したシールを作成（25年度に改訂） ② 女性に対する暴力をなくすための区オリジナルシンボルマークを公募・決定 ③ パンフレット8,000部、カード10,000部、シール1,500部を作成（平成25年度） ④ 相談事業に関して事前予約による一時保育サービスを開始（平成24年度） ⑤ 啓発冊子・メモ帳各1,000部を作成（平成26年度）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	配偶者からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレット等の配布、講座等による啓発を行う。また、DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	38.1	39.5	39.8
			実績	45.0	44.3	49.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
DV相談件数	—	件	目標	420	630	660
			実績	365	705	658
パンフレット等作成・配布	—	部	目標	21,000	1,000	1,000
			実績	19,500	2,000	11,000
講座・講演会等	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,330	1,330	2,639
	都道府県支出金	千円	152	140	196
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,316	4,746	3,404
支出	直接事業費 (b)	千円	1,983	3,761	3,624
	報償費	千円	126	119	58
	消耗品費	千円	39	14	21
	印刷製本費	千円	420	432	323
	手数料	千円	44	58	112
	委託料	千円	1,354	3,138	3,110
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,950	1,580	1,580
	人件費	千円	1,950	1,580	1,580
		人	0.25	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	865	875	1,035	
調整額 (e)	千円	238	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	238	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,036	6,256	6,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		DV相談件数		
実績数値 (g)	件	365	705	658
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,085	6,732	5,173
単位あたりコスト (f/g)	円	13,797	8,874	9,679

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	人権・男女平等啓発情報発信事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発誌等を発行する。</p> <p>【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月）全戸配布 234,000部 ②事業所向け啓発誌「ループ」年1回（1月）発行 5,600部 区内事業所等へ配布 ③啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします。
事務事業目的	人権についてのわかりやすい啓発紙等を作成し、区民に配布することにより、男女平等や同和問題などの人権課題に関する理解を深め、区民一人ひとりがお互いの人権を尊重する社会を実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	60.9	65.1	65.5
			実績	64.7	63.2	68.0
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.1	54.4	54.7
			実績	36.1	37.0	40.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
全戸配布啓発紙	—	部	目標	231,000	230,000	230,000
			実績	230,000	231,000	234,000
事業所向け啓発誌	—	部	目標	5,600	5,600	5,600
			実績	5,600	5,600	5,600
男女平等啓発カレンダー等	—	部	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,500	1,500	1,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	397	407	404
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,039	5,015	4,631
支出	直接事業費 (b)	千円	3,076	3,144	3,210
	報償費	千円	65	31	53
	印刷製本費	千円	1,171	1,206	1,227
	委託費	千円	1,831	1,898	1,921
	負担金	千円	9	9	9
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	790
	人件費	千円	1,170	1,185	790
		人	0.15	0.15	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,190	1,093	1,035
調整額 (e)	千円	143	30	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	30	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,579	5,452	5,100

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（啓発紙、事業者向け啓発誌等）		
実績数値 (g)	部	237,100	238,100	241,100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21	21	19
単位あたりコスト (f/g)	円	24	23	21

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業所、一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 イベントや講座等により、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行うとともに、企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】（平成27年度実施）</p> <p>①男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会 ママとパパの愛情アップ講座「赤ちゃんとの遊び、ふれあい」（年2回）</p> <p>②ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業 仕事と生活の調和の推進に取り組む区内の中小企業等に対して、専門知識を持った社会保険労務士等をアドバイザーとして派遣する。</p> <p>③産業フェアへの出展…パネル展示やWLB啓発クイズ等を実施</p> <p>④WLBに関する講座・講演会 「長寿社会にそなえる介護の戦略～親・つれあいのその時～」 お父さんと子どものわくわくセミナー「男性の生き方と働き方を見直す～男性学の視点から～」 企業向けセミナー「優秀な人材の定着をめざして～育児・介護休業制度の理解と運用～」</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>②の「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」は前身の「中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金」の実施終了に伴い25年度より新たに創設した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	95.9	96.0	96.1
			実績	100.0	92.3	96.8
WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	36.5	37.0	37.5
			実績	40.8	39.6	44.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	10	5	8
			実績	2	3	5
WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	1,000	1,200	1,200
			実績	1,206	1,183	1,753
WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	4	3
男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	2	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	9	9	0
	一般財源 (a)	千円	4,548	3,849	3,354
支出	直接事業費 (b)	千円	680	723	946
	報償費	千円	300	402	597
	消耗品費	千円	105	108	130
	印刷製本費	千円	137	150	135
	通信運搬費	千円	0	2	1
	手数料	千円	78	0	22
	委託料	千円	55	55	55
	使用料及び賃借料	千円	5	5	5
	保険料	千円	0	1	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	2,370	1,580
	人件費	千円	3,120	2,370	1,580
		人	0.40	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	757	765	828
	調整額 (e)	千円	380	60	130
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	60	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,937	3,918	3,484	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		WLB啓発イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	1,206	1,183	1,753
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,771	3,254	1,913
単位あたりコスト (f/g)	円	4,094	3,312	1,987

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	鉄道事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしつこみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	90	90	90
			実績	90	90	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
北総鉄道新柴又駅のエレベーター整備経費の助成	—	基	目標	出入口～改札 1基 改札～ホーム 2基	—	—
			実績	出入口～改札 1基 改札～ホーム 2基	—	—
JR新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	基	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	31,675	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,455	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	63,350	0	0	
	補助金	千円	63,350	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
			人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	64,225	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		鉄道駅エレベーター設置箇所		
実績数値 (g)	箇所	12	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,704,583	65,833	65,833
単位あたりコスト (f/g)	円	5,352,083	67,500	71,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	計画	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全ての区民、来区者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区バリアフリー基本構想（平成23年3月策定）の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共公益施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。</p> <p>また、従来から取り組んでいる重点整備地区（金町駅圏及び京成立石駅圏）についても、引き続きバリアフリー化を進める。</p> <p>※コストの一部は、「新小岩駅周辺開発整備事業」、「公園再生事業」で計上していません。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしぐみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	すべての人が安全に身体の負担が少なく移動ができるまちとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
バリアフリー達成地区 (累計53箇所)	葛飾区バリアフリー基本構想	箇所	目標	43	43	43
			実績	42	43	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	特定事業計画	—	目標	工事	工事	工事
			実績	工事	工事	工事
<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	実施計画	実施計画
			実績	—	実施計画	実施計画
<新小岩駅圏> 南口駅前広場整備	特定事業計画	—	目標	—	実施計画	実施計画
			実績	—	実施計画	実施計画
<新小岩駅圏> 新小岩公園改修	特定事業計画	—	目標	工事	工事	—
			実績	—	工事	—
<金町駅圏> 葛356号改修	特定事業計画	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,930	1,960	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,930	1,960	790
		人件費	千円	1,930	1,960	790
		人	0.30	0.30	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,120	2,000	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	件	3	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	643,333	1,960,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	706,667	2,000,000	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歩道勾配改善事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内約20Kmの道路に設定された特定経路について、歩道の段差や勾配等を改善する。既設マウントアップ歩道等の段差を2cm以下に、勾配を5%以下にするため車道高さ等を調整し、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※「特定経路」とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	68	69	69
			実績	63	68	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歩道勾配改善工事整備延長	—	km	目標	0.8	1.0	0.6
			実績	0	1.0	0.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	28,050	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	50,456	119,652	111,905	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,876	139,012	101,635	
	委託料	千円	7,476	7,553	7,962	
	工事請負費	千円	34,400	131,459	93,673	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,580	8,690	10,270
		人件費	千円	8,580	8,690	10,270
		人	1.10	1.10	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,045	220	845	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,045	220	845	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,501	147,922	112,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備延長		
実績数値 (g)	m	1,000	1,000	400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,456	119,652	279,763
単位あたりコスト (f/g)	円	51,501	147,922	281,875

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	(仮称) 葛飾区地域ポイント制度	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域を支える人材を増やすきっかけづくりとして、区が指定した地域活動や市民活動への参加や、区が実施・指定する事業へ参加した場合などにポイントを付与し、区の指定したメニューと交換できる新たなしくみを創設する。</p> <p>成果指標については、制度検討の結果を踏まえ設定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、地域活動や市民活動などに気軽に参加できるしくみをつくり、地域を支える人材を増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,460	1,580	1,185	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	1,580	1,185
		人件費	千円	5,460	1,580	1,185
		人	0.70	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	40	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	40	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,125	1,620	1,283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造のまち かつしか推進事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品を舞台演劇等により発表する。</p> <p>○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の課題等を分析し、参加した区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	72.00	72.00	73.00
			実績	41.00	66.28	57.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	作品募集	脚本化	公演
			実績	作品募集	脚本化	公演
公募型文化芸術事業	—	事業	目標	9	10	10
			実績	9	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	81	280	31	
	一般財源 (a)	千円	17,909	19,995	19,984	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,430	18,300	18,040	
	委託料	千円	16,430	18,262	18,040	
	手数料	千円	0	38	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,975	1,975
		人件費	千円	1,560	1,975	1,975
		人	0.20	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	50	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	50	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,180	20,325	20,178	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	40,933	46,824	61,023
単位あたり区単コスト (a/g)	円	438	427	327
単位あたりコスト (f/g)	円	444	434	331

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	多文化共生社会の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	実施内容欄に記載
性質区分	計画	実施形態	指定管理者
対象者	日本人区民、外国人区民及び友好・姉妹都市等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>友好・姉妹・交流都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民との交流を広げる事業等の実施や民間の国際交流活動を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好・姉妹都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイや友好訪問団等の派遣・受け入れ事業 [主な交流先] ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州</p> <p>②語学・多文化理解講座の開催 ③ボランティア養成講座の開催 ④民間国際交流団体との協働による国際交流まつり等の実施 ⑤多文化理解促進のための事業 ⑥民間交流団体への事業助成 ⑦情報提供事業 など</p> <p>【過去の改善状況】</p> <p>・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入）</p> <p>根拠法令・・・葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、日本国東京都葛飾区と大韓民国ソウル特別市麻浦区との姉妹都市提携締結協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくりまします
事務事業目的	外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら暮らせる社会を実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	11.0	12.5	15.5
			実績	8.6	9.6	10.5
交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	126	132	138
			実績	89	183	158

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
多文化理解講座	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	17	19	19
			実績	18	20	20
団体への助成	—	団体	目標	3	3	3
			実績	4	3	5
友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	5	4	4
			実績	4	8	8

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,494	18,942	22,115
支出	直接事業費 (b)	千円	8,034	12,622	13,490
	費用弁償	千円	0	551	491
	普通旅費	千円	0	1,659	1,866
	消耗品費	千円	235	529	820
	通信運搬費	千円	2	25	22
	筆耕翻訳料	千円		406	330
	委託料	千円	6,835	8,440	8,949
	使用料及び賃借料	千円	0	207	0
	補助金	千円	962	805	1,012
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,460	6,320	6,715
	人件費	千円	5,460	6,320	6,715
		人	0.70	0.80	0.85
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,910
	調整額 (e)	千円	665	160	553
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	665	160	553	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,159	19,102	22,668

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）		
実績数値 (g)	人	3,813	3,567	3,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,539	5,310	6,566
単位あたりコスト (f/g)	円	3,713	5,355	6,730

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ICTを活用した わかりやすい授業の実現	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課・指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>ICTを活用したわかりやすい授業を実現するため、モデル校による事業を実施し、その効果を検証していく。</p> <p>モデル校の内容としては、①実物投影機等を利活用するモデル校（平成25年度から5校）、平成26年度新規校20校。平成27年度新規校25校に設置し、小学校全校配置が完了。</p> <p>※デジタル教科書を活用するモデル校での活用・検証については、現時点では実施を見送ることとした。（実物投影機を全小学校の学級に設置する取組を前倒しにすることによって、まずは実物投影機の活用を日常的に実践できる環境をつくり、教員のICT活用能力の向上を図ることを最優先とした。）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	ICT機器を活用し、映像等の様々な資料を提示することで、児童・生徒の授業への関心を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教員のICT活用指導力 （実物投影機整備校の平均値）	授業中にICTを活用して指導する能力（教育の情報化実態調査）	%	目標	70.0	75.0	80.0
			実績	66.8	73.6	74.0
基礎学力定着度 （モデル校の平均値）	小学4年～中学3年の各教科の基礎分野の達成率の前年度比	%	目標	—	—	3.0
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実物投影機等を利活用するモデル校での活用・検証 教員向けICT研修	—	校	目標	5	10	25
			実績	5	20	25
デジタル教科書を活用するモデル校での活用・検証 ICT支援員配置	—	日	目標	—	5	0
			実績	—	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,682	26,540	32,472	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,292	26,145	32,077	
	消耗品費	千円	0	1,434	1,959	
	備品購入費	千円	5,292	24,711	30,118	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,730	26,550	32,505	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		設置台数		
実績数値 (g)	校	5	20	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,136,400	1,327,000	1,298,880
単位あたりコスト (f/g)	円	1,145,900	1,327,500	1,300,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取り組みを区内小・中学校に広げていく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基礎学力の定着度	小4～中3の各教科の基礎分野における達成率の平均（確かな学力の定着度調査）	%	目標	66.0	68.0	70.0
			実績	67.8	61.6	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾伸び伸びプランの実施(全校)	—	校	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
葛飾伸び伸びプランの実施の検証	—	校	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,756	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,553	75,529	81,519
支出	直接事業費 (b)	千円	36,629	70,789	75,594
	報償費	千円	18,293	45,139	50,421
	消耗品費	千円	12,239	16,007	15,831
	印刷製本費	千円	200	1,490	1,124
	保険料	千円	5	288	242
	委託料	千円	2,259	3,342	3,662
	使用料及び賃借料	千円	3,633	4,236	3,922
	手数料	千円	0	287	392
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	5,925
	人件費	千円	4,680	4,740	5,925
		人	0.60	0.60	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	570	120	488	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	570	120	488	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,879	75,649	82,007	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	29,020	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,363	2,598	2,802
単位あたりコスト (f/g)	円	1,443	2,602	2,819

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援プロジェクト	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本区の「確かな学力の定着度調査」の分析を行い、学校や教員に対して授業力向上に向けた改善策を提示するための仕組みを構築する。学習指導要領を踏まえ、広い視野で教育を考察できる優秀な人材を育成する。</p> <p>平成27年度からは、「確かな学力の定着度調査」に代わり「区学習意識調査」の分析をもとに実施している。</p> <p>平成25年度より「授業力向上プロジェクト」として、小・中学校教員各10名を対象に学習塾による授業の客観的な診断・分析を行い、個々の授業力向上に活かしてきた。平成26年度より、中学校については、一部の教員の授業力向上ではなく、学校全体で行う校内研究の活性化も期待できることから、中学校の対象教員を5名に縮小するとともに、中学校2校を対象とし、変更した。</p> <p>平成27年度までは前期実施計画事業であったが、平成28年度より計画事業から外し、経常予算における実施とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	本区の「確かな学力の定着度調査」の分析に基づいた改善策を学校へ提示するとともに、教員の指導力の向上を図るための研修を実施していくことで、学校や教員に対して授業力の向上を図っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
授業力向上プロジェクトに対する満足度	授業力向上プロジェクト参加教員による意識調査	%	目標	80.0	81.0	82.0
			実績	72.3	93.8	85.0
授業に対する保護者の肯定的な割合	保護者による学校教育アンケート調査（全校対象）	%	目標	68.5	70.0	71.0
			実績	69.0	70.8	71.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
授業力向上プロジェクト	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
「区学習意識調査」の分析と課題校への改善指導	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
教員研修の実施	—	—	目標	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,568	11,914	10,108	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,448	8,754	8,133	
	報償費	千円	1,858	1,607	1,101	
	委託料	千円	6,590	7,033	7,032	
	手数料	千円	0	114	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	1,975
		人件費	千円	3,120	3,160	1,975
		人	0.40	0.40	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,948	11,994	10,271	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象教員数		
実績数値 (g)	人	20	30	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	578,400	397,133	336,933
単位あたりコスト (f/g)	円	597,400	399,800	342,350

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若手教師塾	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学校の教員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>教員の授業力向上を目的とする小・中学校の若手教員を対象にした若手教師塾を設置する。4年次以上または、他区から転入した教員を対象に、学習指導や生活指導など、教員に求められる力をさらに深め、効果的な授業改善に結び付ける。</p> <p>平成27年度までは前期実施計画事業であったが、平成28年度より計画事業から外し、経常予算における実施とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	比較的経験の浅い教員を対象に、授業力向上を目的とした講義やグループ演習を取り入れた研修を年間を通して実施し、対象教員の力を磨き、授業改善に結び付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講した教員による授業力自己診断	「授業力自己診断シート」診断項目の受講前後の合計点の差	点	目標	8.5	9.0	9.5
			実績	8.0	8.5	9.0
児童・生徒の「授業アンケート」による基準値を上回った教員数	教員委員会が定めた「授業アンケート」による評価点（基準値）を上回った教員数	人	目標	13	14	15
			実績	11	12	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
若手教師塾の実施 毎年20名	—	人	目標	実施	実施・検証	実施・検証
			実績	実施	実施・検証	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,358	4,081	2,309
支出	直接事業費 (b)	千円	478	383	577
	報償費	千円	316	258	418
	普通旅費	千円	23	13	19
	消耗品費	千円	139	112	140
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,880	3,698
	人件費	千円	3,880	3,698	1,732
		人	0.55	0.52	0.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	428	104	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	428	104	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,786	4,185	2,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象教員数		
実績数値 (g)	人	21	20	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	207,524	204,050	115,450
単位あたりコスト (f/g)	円	227,905	209,250	121,950

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①児童の体力向上のために、小学校に文部科学省の教育課程特例校制度により「（仮称）体力向上科」を検討し、申請する。 ②体育講師として、スポーツ指導者を配置し、体育の授業の充実を図る。 ③生徒の体力向上のために、中学校にスポーツ重点支援校を設ける。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト（8種目）の体力合計点	%	目標	35.0	37.5	40.0
			実績	32.8	41.9	46.6
「運動もっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	82.0	82.5	83.0
			実績	81.8	81.5	81.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小学校・教育課程特区「（仮称）体力向上科」の実施	—	—	目標	特例校の選定・準備	検討	検討
			実績	検討	検討	—
小学校陸上競技大会の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
			実績	全校実施	全校実施	全校実施
小学校陸上記録会の実施	—	—	目標	準備	準備	25校の実施
			実績	検討	検討	—
中学校スポーツ重点支援校の設置	—	—	目標	選定・準備	検討	検討
			実績	検討	検討	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	4,211	4,152
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,351	11,344	10,878
支出	直接事業費 (b)	千円	2,415	14,370	13,529
	報償費	千円	288	2,502	3,106
	消耗品費	千円	91	4,243	2,569
	印刷製本費	千円	112	108	113
	保険料	千円	22	22	10
	委託料	千円	206	189	1,269
	自動車借上料	千円	1,575	1,815	2,270
	使用料及び賃借料	千円	121	157	109
	手数料	千円	0	5,334	4,083
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	936	1,185	1,501
	人件費	千円	936	1,185	1,501
		人	0.12	0.15	0.19
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	114	30	124
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	114	30	124	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,465	15,585	15,154	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小学校の数		
実績数値 (g)	校	50	50	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	67,020	226,880	217,560
単位あたりコスト (f/g)	円	69,300	311,700	303,070

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校の夜間照明設備の整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒、教職員及び地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立小中学校に夜間照明設備を整備することで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。</p> <p>【方法】 1 夜間照明設備設置校選定方法 各校に夜間照明設備整備の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 夜間照明設備及び非常用発電装置の設置</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標（夜間照明設置済数）のとおりに</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	夜間照明設備の設置を行うことで、学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を進めるとともに、災害発生時の学校避難所の照明手段として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
夜間照明整備進捗率	区立小中学校における夜間照明の整備率（整備校／全校×100）	%	目標	15.1	20.5	23.3
			実績	17.8	20.5	23.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
夜間照明設置校数	当該年度に夜間照明を設置した校数	校	目標	2	2	2
			実績	4	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	21,155	6,369	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	73,869	43,158	52,153	
支出	直接事業費 (b)	千円	94,400	49,410	51,995	
	工事請負費	千円	92,730	47,369	50,017	
	委託料	千円	1,670	2,041	1,978	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	624	117	158
		人件費	千円	624	117	158
		人	0.08	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	76	2	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	76	2	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	95,100	49,529	52,166	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		夜間照明設置校数		
実績数値 (g)	校	4	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,467,250	21,579,000	26,076,500
単位あたりコスト (f/g)	円	23,775,000	24,764,500	26,083,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校庭の芝生化	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標（校庭芝生化進捗率）のとおりに</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	13.7	15.1	16.4
			実績	13.7	13.7	15.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工を行った校数	校	目標	1	1	2
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	26,765	5,961	13,731
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,286	7,271	7,179
支出	直接事業費 (b)	千円	35,624	13,115	20,805
	消耗品費	千円	3,340	3,859	3,169
	燃料費	千円	43	33	15
	委託料	千円	1,726	1,663	696
	工事請負費	千円	28,581	7,560	16,156
	備品購入費	千円	1,934	0	769
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	427	117	105
	人件費	千円	427	117	79
		人	0.06	0.02	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	2	7
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	2	7	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,099	13,234	20,917

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		校庭芝生化校数		
実績数値 (g)	校	1	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,286,000	—	7,179,000
単位あたりコスト (f/g)	円	36,099,000	—	20,916,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校トイレの改修	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童、生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立小中学校のトイレを改修することで、清潔で利用しやすいトイレを整備し、教育環境の改善と児童及び教職員の健康維持に寄与するもの。</p> <p>【方法】</p> <p>1 改修選定方法 ・未改修の系統が多く、前回改修年次の古い学校のうち、老朽化の進んだ学校から順次行う。</p> <p>2 改修内容 ・女子トイレ内の個室の数を減らして1つあたりのスペース（長さ）を広げる。 ・男子トイレは小便器の数を減らして間隔を広げる。 ・誰でもトイレ（200×200cm以上、手摺付き）を1ヶ所以上設置する。 ・湿式から乾式に改修することにより、衛生環境を向上する。</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「トイレ改修系統数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904 1003	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます 災害発生時に地域で救急・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	使いやすいトイレへの改修を進めることで、児童、生徒及び教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
トイレ改修率	(改修した系統数/対象系統数) × 100	%	目標	80.4	81.6	87.7
			実績	75.5	81.6	86.5
改修後の児童・生徒の満足度	(満足している児童数/調査した児童数) × 100	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	88.6	82.9	80.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
トイレ改修系統数	各年度のトイレ改修系統数	系統	目標	10	10	10
			実績	20	10	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	228,071	85,142	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	677,562	323,667	331,712	
支出	直接事業費 (b)	千円	879,664	408,019	330,922	
	工事請負費	千円	851,003	408,019	330,922	
	委託料	千円	28,661	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	16,570	790	790
		人件費	千円	16,570	790	790
		人	2.65	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	9,399	0	0	
	調整額 (e)	千円	87,563	81,793	550	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	85,995	81,773	485	
	退職給与引当	千円	1,568	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	993,196	490,602	332,262	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		改修系統数		
実績数値 (g)	系統	20	10	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33,878,100	32,366,700	41,464,000
単位あたりコスト (f/g)	円	49,659,800	49,060,200	41,532,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設の改築	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設整備担当課 (学校施設課)

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童・生徒、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>・葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけて、積極的に改築を推進することとした。</p> <p>・平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、今後の区立学校の改築に向け新たな取組みを進めることとした。</p> <p>●体育館・プール改築（上千葉小学校）</p> <p>①基本設計（24年度～25年度）②実施設計（25～26年度）③新体育館・プール建設予定地の給排水切りまわし工事及び学童保育クラブの移設（26年度）④工事（27年度～29年度）</p> <p>●懇談会運営（小松中、本田中、東金町小）</p> <p>○小松中学校…改築懇談会を4回開催し、「改築基本構想・基本計画」を策定した。また、改築工事中に使用する仮設校舎の設置に向けた準備を進めた。</p> <p>○本田中学校…一部改築・改修懇談会を3回開催し、「一部改築・改修のための基本的な考え方」（案）を取りまとめた。</p> <p>○東金町小学校…改築懇談会を2回開催し、それぞれの懇談会で出た課題（新宿六丁目地区の児童数推計をもとにした学校施設規模、校舎配置パターンの検討並びに通学路の安全対策）に係る庁内検討を行った。</p> <p>●次期改築候補校の検討</p> <p>平成26年度に示した小松中、本田中、東金町小、高砂小、西小菅小に続く改築、一部改築・改修校の選定については、緊急に対応を必要とする学校がないことから、区有施設のあり方の基本方針等を示す「公共施設等総合管理計画」の策定（平成28年度策定予定）による方向性を受け、中期実施計画の期間中に取り組む学校を決定することとした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
校舎等の全面改築	—	校	目標	○中青戸小改築工事 ○上千葉小体育館実施設計 ○改築実施計画（第1期）策定	○中青戸小改築工事・竣工 ○上千葉小体育館改築工事準備・地域説明	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中、本田中、東金町小懇談会運営 ○次期改築候補校の検討・選定
			実績	○中青戸小改築工事（第1期完成） ○上千葉小体育館実施設計完了 ○学校改築基礎調査実施	○中青戸小改築工事・竣工 ○上千葉小体育館改築工事準備・地域説明 ○改築、一部改築・改修候補校の選定	○上千葉小体育館改築工事 ○小松中、本田中、東金町小懇談会運営 ○次期改築候補校の検討
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	96,063	133,445	39,409
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	44,000	74,000	37,000
	一般財源 (a)	千円	1,112,662	1,235,108	519,937
支出	直接事業費 (b)	千円	1,247,265	1,433,073	568,696
	消耗品費	千円	17,271	0	0
	通信運搬費	千円	3,693	0	21
	手数料	千円	230	521	0
	委託料	千円	23,175	56,233	44,844
	使用料及び賃借料	千円	123,480	0	0
	工事請負費	千円	987,070	1,376,319	523,831
	備品費	千円	92,346	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,460	9,480	27,650
	人件費	千円	5,460	9,480	27,650
		人	0.70	1.20	3.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	665	240	2,275	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	665	240	2,275	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,253,390	1,442,793	598,621

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		改築に着手した校数		
実績数値 (g)	校	1	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,112,662,000	1,235,108,000	259,968,500
単位あたりコスト (f/g)	円	1,253,390,000	1,442,793,000	299,310,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校地域応援団	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p style="text-align: center;">平成20年度3校でモデル実施し、平成21年度より本格実施</p> <p>①学校ごとに、学校地域応援団を設置していく。 ②学校ごとに、地域代表による地域教育協議会を設置する。また、学校長もしくは地域教育協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。 ③学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置（消耗品費、通信運搬費等）を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、研修や連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように、工夫しているか」についての肯定的な回答の割合	学校評価アンケート	%	目標	82.5	82.7	82.9
			実績	82.0	81.3	81.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
平成28年度全校（73校）に設置（保田しおさい学校を除く）	年度末時点で実施している学校数	校	目標	40	50	56
			実績	33	40	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,364	8,911	7,878
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	21,445	21,753	22,426
支出	直接事業費 (b)	千円	9,309	10,914	10,554
	報償費	千円	6,113	7,262	6,516
	消耗品費	千円	1,673	1,914	2,373
	食糧費	千円	67	99	118
	通信運搬費	千円	96	103	103
	保険料	千円	1,360	1,536	1,444
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	19,500	19,750	19,750
	人件費	千円	19,500	19,750	19,750
		人	2.50	2.50	2.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,375	500	1,625
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,375	500	1,625	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,184	31,164	31,929

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	人	30,248	33,282	31,085
単位あたり区単コスト (a/g)	円	709	654	721
単位あたりコスト (f/g)	円	1,031	936	1,027

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	15歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（82講座）を展開。</p> <p>②理事会、庁内連絡会の実施。</p> <p>③公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（3講座）の企画・運営。</p> <p>④他課との連携による事業の実施。</p> <p>⑤東京理科大学などの教育機関・団体連携講座の実施。</p> <p>⑥学習単位認定制度の実施。</p> <p>⑦区民大学情報誌「まなびぶらす」の発行及び、メルマガ「まなびぶらす」の配信。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します。
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援します。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努めます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	10,000	10,300	10,500
			実績	8,613	9,310	9,312
かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	5	5	5
			実績	2	3	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	70	73	75
			実績	67	73	82
特別講演会の実施数	—	講座	目標	4	4	4
			実績	4	3	1
区民や団体との協働による講座の実施数	—	講座	目標	8	9	10
			実績	4	5	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	519	513	535
	その他	千円	356	234	265
	一般財源 (a)	千円	40,006	43,620	43,680
支出	直接事業費 (b)	千円	7,501	6,567	6,680
	報償費	千円	2,392	2,384	2,206
	消耗品費	千円	121	125	165
	印刷製本費	千円	436	509	605
	食糧費	千円	12	14	10
	通信運搬費	千円	30	30	58
	手数料	千円	54	216	18
	筆耕翻訳料	千円	43	46	10
	保険料	千円	24	19	29
	委託料	千円	4,382	3,112	3,471
	使用料及び賃借料	千円	7	112	108
	職員人件費 (c)	千円	33,380	37,800	37,800
	人件費	千円	33,380	37,800	37,800
		人	4.70	5.20	6.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,705	880	2,860
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,705	880	2,860	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,586	45,247	47,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	8,613	9,310	9,312
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,645	4,685	4,691
単位あたりコスト (f/g)	円	5,177	4,860	5,084

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	郷土と天文の博物館 常設展示等のリニューアル	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>郷土と天文の博物館は、郷土かつしかの自然と人間の歴史、宇宙を身近なものとして体験する「場」として平成3年に開館し、25年が経過した。</p> <p>その間、平成19年度にデジタルプラネタリウムを導入し、平成25年度に常設展示「かつしかのあゆみ」を改修したが、施設全体の改修は行っていない。</p> <p>今後、様々な事業展開を進める上で必要な施設改修（リニューアル）内容を検討し、中期実施計画において、プラネタリウム機器更新により全国的に評価の高いプラネタリウム番組を更にクオリティーアップするとともに、常設展示室の展示内容を随時更新し、博物館ボランティアがより活動しやすくするように施設の改修（リニューアル）を進めることとした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>博物館ボランティアや区民との協働を進め、様々な事業展開を図るため、施設改修（リニューアル）を計画的に行います。</p> <p>これらの取組を通じて、郷土かつしかと天文に対する関心を高めるとともに理解を深め、区民に愛される誇りとされる、何度も訪ずれたい博物館にしていきます。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
郷土と天文の博物館の入館者数	展示・プラネタリウムの 観覧者、各講座・講演会 の参加者	人	目標	35,000	70,000	70,000
			実績	41,448	68,010	60,827
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
常設展示（郷土の展示）に「昭和体験ゾーン」を導入	—	—	目標	「昭和体験ゾーン」	—	—
			実績	導入完了	—	—
常設展示（郷土の展示）に「江戸・明治の再現ゾーン」を導入	—	—	目標	—	—	「江戸・明治の再現ゾーン」
			実績	—	—	未実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	52,516	0	0
支出	直接事業費 (b)	千円	49,786	0	0
	報償費	千円	184	0	0
	消耗品費	千円	126	0	0
	委託費	千円	49,392	0	0
	使用料及び賃借料	千円	84	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,730	0	0
	人件費	千円	2,730	0	0
		人	0.35	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	333	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	333	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	52,849	0	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		予定リニューアル部分の改修（完了をもって1とする）		
実績数値 (g)	—	1	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	52,516,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	52,848,500	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区図書館の整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館、地域図書館から比較的離れた地域に地区図書館を整備する。 整備にあたっては、区有施設を有効活用することを基本とし、生涯学習や読書活動の支援など、よりきめ細かなサービスを提供する。</p> <p>【活動内容】 平成28年3月の開館に向けて、こすげ小学校の敷地内に地区図書館を設置することを決定した。 建物をリースとしたため実施設計は不要となり、既存の建物調査、地盤調査等を実施し、建築場所の調査・整備を行なった。 建物リース契約の仕様内容を作成した。 平成28年3月26日 開館</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書館サービスを受けられるようにします。
事務事業目的	図書館を利用するのに遠い地域に、図書館を設置することで、より多くの区民が本や情報に触れる機会が増える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
候補地の調査・選定	—	—	目標	実施	—	—
			実績	実施	—	—
実施設計	—	—	目標	検討	実施	—
			実績	—	—	—
改修工事	—	—	目標	検討	検討	実施
			実績	—	検討	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	780	17,502	94,807
支出	直接事業費 (b)	千円	0	4,134	77,887
	報償費	千円	0	0	200
	消耗品費	千円	0	0	41,834
	委託料	千円	0	4,134	19,700
	備品費	千円	0	0	10,878
	印刷製本費	千円	0	0	132
	使用料及び賃借料	千円	0	0	5,120
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10
	通信運搬費	千円	0	0	13
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	8,690	8,690
	人件費	千円	780	8,690	8,690
		人	0.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	4,678	8,230
	調整額 (e)	千円	95	220	715
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	220	715	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	17,722	95,522	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備検討する図書館数		
実績数値 (g)	—	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	780,000	17,502,000	94,807,000
単位あたりコスト (f/g)	円	875,000	17,722,000	95,522,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・障害者スポーツの推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第11条・第22条
性質区分	計画	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者や障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として定期的に体力測定会を実施し継続的にスポーツを行う啓発を進め、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成などの実施で人材育成を図る。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスポーツ大会及び、一般区民45歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。</p> <p>【活動内容】 ①地域体力測定会実施 ②障害者専用水泳レーン実施、水泳教室の開催 ③障害者スポーツ教室開催 ④スポーツ指導員及び障害者スポーツ指導員の養成・活用 ⑤各種スポーツ教室の実施 ⑥スポーツ大会の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201 0401 0501	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします。 多様なスポーツの機会を提供します。 障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します。
事務事業目的	高齢者や障害者を健康体操プログラムの提供や障害者指導員の養成などの環境整備をすることにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
体力テスト測定会の参加者数	体力測定会への述べ参加者数（学校実施を含まず）	人	目標	600	600	650
			実績	318	452	682
障害者対象スポーツ事業の参加者総数	事業（各教室・水泳専用レーン）×参加者数（当日参加者）×開催日数	人	目標	265	290	300
			実績	335	395	450

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
本区推奨スポーツ種目の普及	推奨スポーツ種目における普及事業数	—	目標	国体開催	指導員養成・教室開催	スポーツ開放
			実績	4種目	1講習会・3教室	1講習会・3教室
推奨スポーツ種目大規模大会	大規模大会の誘致数	大会	目標	—	3	3
			実績	—	3	3
地域体力測定会実施	開催地域数	回	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
障害スポーツ教室開催数	種目数	種目	目標	3種目	6種目	9種目
			実績	3種目	6種目	7種目
障害者専用水泳レーン、水泳教室	専用レーン実施回数と水泳教室クラス数	レーン数/クラス数	目標	1/2	1/2	2/2
			実績	2/2	2/2	2/2
障害者指導員養成・活用	指導員活用人数	人	目標	15	15	20
			実績	66	40	63

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,595	13,421	14,692
支出	直接事業費 (b)	千円	5,980	8,421	9,472
	報償費	千円	2,196	1,912	1,879
	消耗品費	千円	301	1,345	1,186
	印刷製本費	千円	237	330	447
	食糧費	千円	93	19	21
	通信運搬費	千円	56	64	70
	保険料	千円	145	217	220
	委託料	千円	1,248	3,159	4,420
	自動車借上料	千円	240	0	0
	使用料及び賃借料	千円	1,248	1,272	1,229
	備品費	千円	216	103	0
	職員人件費 (c)	千円	6,615	5,000	5,220
	人件費	千円	6,305	5,000	5,220
		人	1.15	1.00	1.05
	再雇用職員	千円	310	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	60	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,070	13,481	14,887	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	4,715	5,275	6,993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,671	2,544	2,101
単位あたりコスト (f/g)	円	2,772	2,556	2,129

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	スポーツ基本法第21条
性質区分	計画	実施形態	地域との協働
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。</p> <p>【活動内容】 ①区とのスポーツ協働事業 ②学校との連携事業 ③民間団体とのスポーツ協働事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します。
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や体育施設等の地域管理行等の役割を担っていけるよう育成・支援を図り、健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
スポーツクラブ入会者のプログラム満足度	会員アンケート調査によるプログラム満足度（設立済クラブの平均値）	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	94.1	91.1	94.4
スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数（年度末の数値）	人	目標	750	900	1,000
			実績	861	973	1,107

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区とのスポーツ協働事業	—	—	目標	既設クラブ各2	2	3
			実績	既設クラブ各2	2	3
民間団体とのスポーツ協働事業	—	—	目標	検討	1	2
			実績	1	0	2
学校施設開放の活用推進（利用形態の再構築）	—	—	目標	検討	検討	検討
			実績	検討	検討	検討
学校との連携事業（クラブ活動への指導者派遣等）	—	—	目標	継続6・新規3	20	25
			実績	10	24	27
法人格の取得	法人格を取得した時点で実績とする	—	目標	1	2	2
			実績	1	2	2

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,609	15,354	13,304
支出	直接事業費 (b)	千円	5,639	4,704	3,444
	報償費	千円	507	504	236
	消耗品費	千円	518	500	0
	印刷製本費	千円	173	187	0
	光熱水費	千円	342	343	29
	通信運搬費	千円	366	422	103
	使用料及び賃借料	千円	2,534	694	0
	委託料	千円	1,199	2,054	3,076
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,970	10,650	9,860
	人件費	千円	8,970	10,650	9,860
		人	1.15	1.40	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,092	260	780
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,092	260	780	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,701	15,614	14,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（年間プログラム総参加者数）		
実績数値 (g)	人	41,016	44,402	48,563
単位あたり区単コスト (a/g)	円	356	346	274
単位あたりコスト (f/g)	円	383	352	290

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ施設の新規開設	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則 スポーツ基本法
性質区分	計画	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区水元総合スポーツセンター体育館は、平成27年10月に竣工し、競技に必要な備品等の準備を進めた。平成28年3月に落成式及びオープニングイベントを実施し、平成28年3月1日に供用を開始した。 葛飾区小菅西公園フットサル場については、平成28年3月に竣工し、フットサル場及び駐車場を整備した。</p> <p>【活動内容等】 ①葛飾区水元総合スポーツセンター体育館 初度調弁、落成式・オープニングイベント等供用開始に向けた準備 ②葛飾区小菅西公園フットサル場 初度調弁等供用開始に向けた準備</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します。
事務事業目的	老朽化した水元体育館を改築、水元中央公園及び都立水元高校跡地の一部を一体としたフィットネスパークや小菅西公園の拡張整備等、安全で快適にスポーツができる施設を整備します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
フィットネスパーク新設	—	—	目標	水元体育館 工事 公園実施設 計・工事	水元体育館 工事 公園実施設 計	水元体育館 工事竣工 公園実施設 計
			実績	水元体育館 工事 公園実施設 計・工事	水元体育館 工事 公園実施設 計	水元体育館 工事竣工・ 供用開始
小菅西公園拡張	—	—	目標	小菅西 公園工事	小菅西公園 工事	小菅西公園 工事竣工
			実績	—	小菅西公園 工事	小菅西公園 工事竣工
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	29,519	82,301	0
	都道府県支出金	千円	0	1,700	98,500
	その他	千円	0	239,000	0
	一般財源 (a)	千円	191,910	1,346,913	3,204,927
支出	直接事業費 (b)	千円	200,993	1,656,104	3,285,731
	委託料	千円	6,659	1,738	42,962
	工事請負費	千円	194,300	1,653,600	3,033,778
	手数料	千円	34	766	612
	消耗品費	千円	0	0	22,821
	備品費	千円	0	0	146,997
	使用料及び賃借料	千円	0	0	1,982
	印刷製本	千円	0	0	573
	通信運搬	千円	0	0	36,006
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,436	13,810	17,696
	人件費	千円	20,436	13,810	17,696
		人	2.62	1.80	2.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,489	340	7,701
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	6,245
退職給与引当	千円	2,489	340	1,456	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	223,918	1,670,254	3,311,128	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		施設整備着手数		
実績数値 (g)	箇所	1	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	191,910,000	673,456,500	1,602,463,500
単位あたりコスト (f/g)	円	223,918,000	835,127,000	1,655,564,000